

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月20日
【事業年度】	第50期（自平成28年3月21日 至平成29年3月20日）
【会社名】	オーケー株式会社
【英訳名】	OK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二宮 涼太郎
【本店の所在の場所】	横浜市西区みなとみらい六丁目3番6号
【電話番号】	045(263)6062(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 伊藤 正彦
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい六丁目3番6号
【電話番号】	045(263)6062(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 伊藤 正彦
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (千円)	250,399,484	262,924,761	282,342,639	307,568,825	331,315,313
経常利益 (千円)	14,425,030	14,294,532	15,225,239	13,342,816	15,175,357
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	9,212,473	8,586,042	8,853,423	8,278,869	9,693,892
包括利益 (千円)	8,287,200	8,780,193	9,483,602	7,482,984	10,928,733
純資産額 (千円)	52,430,633	59,729,737	67,410,888	73,346,812	82,398,512
総資産額 (千円)	118,730,262	138,077,790	169,789,000	188,593,260	213,492,589
1株当たり純資産額 (円)	1,911.74	2,180.74	2,463.73	2,683.77	3,016.90
1株当たり当期純利益 (円)	335.69	313.25	323.85	302.73	354.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.2	43.2	39.7	38.9	38.6
自己資本利益率 (%)	17.6	15.3	13.9	11.3	12.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,561,194	6,793,861	14,804,289	22,374,034	13,725,883
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,328,654	19,875,381	13,780,368	35,051,696	26,856,546
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,362,609	14,471,070	17,754,216	164,142	13,691,446
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	56,186,612	57,606,833	78,317,699	64,971,186	65,383,023
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	5,698 [1,672]	6,359 [1,606]	6,868 [2,015]	7,396 [2,058]	8,268 [2,151]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

4. 第46期の1株当たり純資産の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。

5. 第46期の1株当たり当期純利益の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。

6. 第47期の1株当たり純資産の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。

7. 第47期の1株当たり当期純利益の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。

8. 第48期の1株当たり純資産の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。
9. 第48期の1株当たり当期純利益の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。
10. 第49期の1株当たり純資産の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。
11. 第49期の1株当たり当期純利益の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。
12. 第50期の1株当たり純資産の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。
13. 第50期の1株当たり当期純利益の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。
14. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計期間より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (千円)	250,319,156	262,834,554	282,240,532	307,492,158	331,220,276
経常利益 (千円)	14,218,136	14,118,339	14,868,091	15,065,927	14,707,775
当期純利益 (千円)	9,088,307	8,483,274	8,574,865	10,176,306	9,792,397
資本金 (千円)	2,868,828	2,868,828	2,868,828	2,868,828	2,868,828
発行済株式総数					
普通株式	26,400,000	26,400,000	26,400,000	26,400,000	26,400,000
オーケー2007種類株式 (株)	199,400	194,700	189,300	184,400	180,500
オーケー2008種類株式	467,900	452,000	441,300	428,900	421,100
オーケー2009種類株式	438,300	422,900	410,700	396,500	390,700
純資産額 (千円)	52,136,204	59,329,032	67,019,143	74,951,133	84,130,997
総資産額 (千円)	116,375,163	134,854,287	165,984,301	184,700,022	208,469,935
1株当たり純資産額 (円)	1,901.01	2,166.12	2,449.41	2,742.47	3,080.33
1株当たり配当額 (円)	48.30	48.10	50.60	60.10	64.90
(内1株当たり中間配当額) (円)	(23.60)	(23.00)	(25.10)	(25.20)	(30.50)
1株当たり当期純利益 (円)	331.17	309.50	313.67	372.11	358.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.8	43.9	40.3	40.6	40.4
自己資本利益率 (%)	18.6	15.2	13.5	13.6	12.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	14.58	15.59	16.13	16.15	18.11
従業員数 (人)	5,669	6,328	6,837	7,366	8,239
[外、平均臨時雇用者数]	[1,660]	[1,595]	[2,005]	[2,048]	[2,131]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

4. 第46期の1株当たり純資産の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。

5. 第46期の1株当たり当期純利益の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。

6. 第47期の1株当たり純資産の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。

7. 第47期の1株当たり当期純利益の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。

8. 第48期の1株当たり純資産の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。
9. 第48期の1株当たり当期純利益の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。
10. 第49期の1株当たり純資産の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。
11. 第49期の1株当たり当期純利益の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。
12. 第50期の1株当たり純資産の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。
13. 第50期の1株当たり当期純利益の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。

2【沿革】

年月	沿革
1958年6月	株式会社岡永商店の小売部門として創業。
1964年9月	コンピュータによる商品管理システムを導入。
1967年9月	株式会社岡永商店より分離、東京都中野区白鷺にオークー株式会社を設立。資本金7,000万円。
1971年10月	株式会社東京スーパーマーケットを吸収合併。資本金1億7,400万円。
1972年9月	資本金を2億5,000万円に増資。
1975年5月	世界初の無人スーパーを通産省と共同で開発し、実験営業。
1978年9月	本社を東京都大田区仲六郷のオークー・ジャンボサガンビルへ移転。
1982年1月	資本金を3億円に増資。
1983年1月	コンピュータシステム全面稼働。
1986年4月	経営の抜本的な改革に着手。 基本方針『高品質・お買徳』に『Everyday Low Price』を加える。
1986年11月	横浜市港北ニュータウンに民活第1号として商業用地を取得。
1987年10月	フランスのカルフールと共同して日本市場のマーケットリサーチを実施。
1989年4月	消費税施行、消費税(3%)相当額の割引を実施、消費者の実質的な負担をゼロにする。
1989年4月	買い物袋の有料化を実施。
1996年3月	『年率30%成長に挑戦』を経営目標に掲げ公表。
1997年2月	資本金を8億円に増資。
1997年4月	消費税率が5%に。当初より消費税相当額(3%)の割引を継続。
1999年9月	『総経費率15%』、『経常利益率5%』、『借入無しで年率30%成長達成』に目標を改め、長期計画を作成。
2001年11月	『高品質・Everyday Low Price』徹底のため、特売チラシ廃止・商品情報発行。
2002年4月	新コンピュータシステム稼働。
2002年4月	四半期決算実施。
2002年4月	売上予算は、全店・全部門一律前年110%の設定を開始。
2002年9月	予約方式自動発注システム実験開始。
2003年3月	社内活性化の為、昇格、降格10%ルール開始。
2003年3月	経常総経費率15.86%『目標15%』、前年16.47%、前々年16.77%。
2003年4月	新世代の革新凍結システム(CAS)を導入。
2003年8月	資本金を9億4,500万円に増資(第三者割当による時価発行増資)。
2003年10月	予約方式自動発注システム本格稼働開始(日配食品部門関東地区全店)。 長期計画見直し。
2004年1月	2010年3月期『借入無しで年率20%以上の成長を継続して実現する』 売上高は2,000億円以上とし、経常総経費率は15%台、経常利益率は4%台を維持。 第1段階達成の上で、『借入無しで年率30%成長を達成する』に挑戦。
2004年4月	消費税の総額表示実施、本体価格と税込価格(銭まで表示)併記の独自方式で対応し、顧客の信頼が高まる。
2004年9月	業績連動型賞与の自動計算システム稼働、第2四半期の特別賞与計算に初めて運用。
2004年10月	生鮮部門の抜本的な強化策が次第に定着、売上の伸びが顕著になる。
2004年10月	港北店隣地に建設中の駐車場ビル(404台)が完成、新旧併せて738台駐車可能。
2004年11月	単月ながら売上前年比131.6%を記録、経営目標の30%成長を初めて体験。
2004年12月	グローサリー自動発注全店稼働。
2005年8月	2005年8月20日現在の株主に対し2005年9月20日付けで1株を2株に分割。
2005年10月	労務問題への積極的取組み。
2006年3月	店長と部門責任者(指揮者)について、1職位2直3人編成の厳守を徹底。 本社の勤務時間を《9時~18時》《7時30分~16時30分》に変更。
2006年9月	2006年9月21日現在の株主に対し1株を2株に分割。
2006年11月	オークークラブ発足。当初の消費税(3%)相当額の割引は会員のみの特典とし、会員数約80万人。
2007年3月	自動棚割開始。一般食品・菓子・飲料が対象。
2007年7月	30日付けで2007種類株式227,400株を、2500円/1株で発行、株主数は2,274名増加。資本金は12億2,925万円に。
2007年8月	青果発注システム稼働。

年月	沿革
2008年 2月	地球温暖化防止の一助にと、営業時間を、開店 8 時30分以降、閉店21時30分迄、と規制（例外清瀬店）。新リース会計基準の施行に伴い、2008年 2 月開店の本厚木店以降、開店の際にリースで取得していた設備什器約 3 億円について、従来のリース調達を取りやめ、現金払いとする。
2008年 3月	同一労働・同一賃金に対応、時給ベース構築の給与体系に移行。人材早期育成目的の実務研修制度発足。
2008年 3月	オーケークラブの会員数が約120万人に。
2008年 9月	22日付で2008種類株式515,600株を3,074.80円/1株で発行、株主数は2,601名増加、資本金は20億2193万円に。
2009年 3月	オーケークラブの会員数が約158万人に。
2009年 9月	30日付で2009種類株式479,800株を3,530.20円/1株で発行、株主数は2,287名増加、資本金は28億6,882万円に。
2010年 3月	オーケークラブの会員数が約198万人に。
2010年 9月	お客様に対して親切に接客出来る社員を増やす目的で、仕事に精通、接客態度の良い社員に「ガーベラ記章」の贈呈を始める。
2011年 3月	オーケークラブの会員数が約238万人に。
2011年 6月	全店の照明器具をLED対応の照明に交換し、全ての『消費電力の見える化』を一挙に推進、全体で25%超の節電を目指す。
2011年 7月	牛肉の放射能汚染が報道され、直ちに放射能の検査装置を取得、放射能汚染の有無を入荷時点で全頭検査して、セシウム不検出のもののみを従来売価の 3 割引で販売。A 4 和牛の売上前年比は約40%増、取扱数量は約 2 倍に。
2011年10月	国産牛に続き、国産豚についても放射能検査を実施、セシウム不検出のもののみを従来売価の 3 割引で販売。（国産豚の場合はロットごとの抜き取り検査）
2012年 3月	オーケークラブの会員数が約260万人に。
2012年 9月	電力の効率を最大に高める仕組みのBANDS4S/COAシステムの導入が完了、外気温等の変化に対し、冷ケース内を適温に保つよう消費電力を自動的に管理、温度データは時間ごとに記録しています。
2013年 3月	オーケークラブの会員数が約291万人に。
2013年 6月	オーケーの海外戦略の拠点という位置づけで、当社100%出資で《OK Smart market Pte.Ltd》をシンガポールに設立。同社100%出資子会社《OK Information Technology Pte.Ltd》も設立。同様に《OK Smart Trading Pte.Ltd》も設立。
2014年 2月	店長の出張コストや時間のロス削減を目的として、テレビ会議システムを導入。本社・店舗間の迅速な意思決定、社員教育の効率化を図る。
2014年 3月	オーケークラブの会員数が約318万人に。
2014年 6月	前社長 飯田勸が代表権のある会長に就任。前社外取締役 築瀬捨治が社長に就任。配送システムから店舗運営まで全面的な業務改革に着手。物流コスト 3 %と、更なる業務効率化に挑戦して、『高品質・Everyday Low Price』の進化を目指す。
2015年 3月	オーケークラブの会員数が約351万人に。
2015年10月	神奈川県寒川町に3万坪の土地を取得、大型物流センターおよび生鮮PCの建設計画を公表。
2016年 3月	オーケークラブの会員数が約381万人に。
2016年 9月	横浜みなとみらいに本社を移転。
2017年 3月	オーケークラブの会員数が約419万人に。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社 9 社（うち 7 社が営業活動中）で構成され、「食料品、家庭用品、衣料品、薬品、住居余暇商品等の小売販売」を行うスーパーマーケット事業を主体とし、「飲食業」、「不動産賃貸業」ならびに「これらに付帯する業務」を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

なお、セグメントを記載していないため、事業部門別によっております。

小売事業関連.....当社は食料品を中心としたスーパーマーケット事業を展開しております。

その他事業関連...連結子会社 (株)オーケー・マーケティングリサーチは市場調査・情報提供を行っております。

連結子会社 (株)デリブティックは飲食業を営んでおります。

連結子会社 (株)丸鐵は青果仲卸業を営んでおります。

連結子会社 オーケー店舗保有(株)は当社の店舗に使用する不動産の取得、賃貸及びリース事業を行っております。

連結子会社 (株)オーケーシステムセンターは当社のシステム関連業務を行っていましたが、現在営業休止中であります。

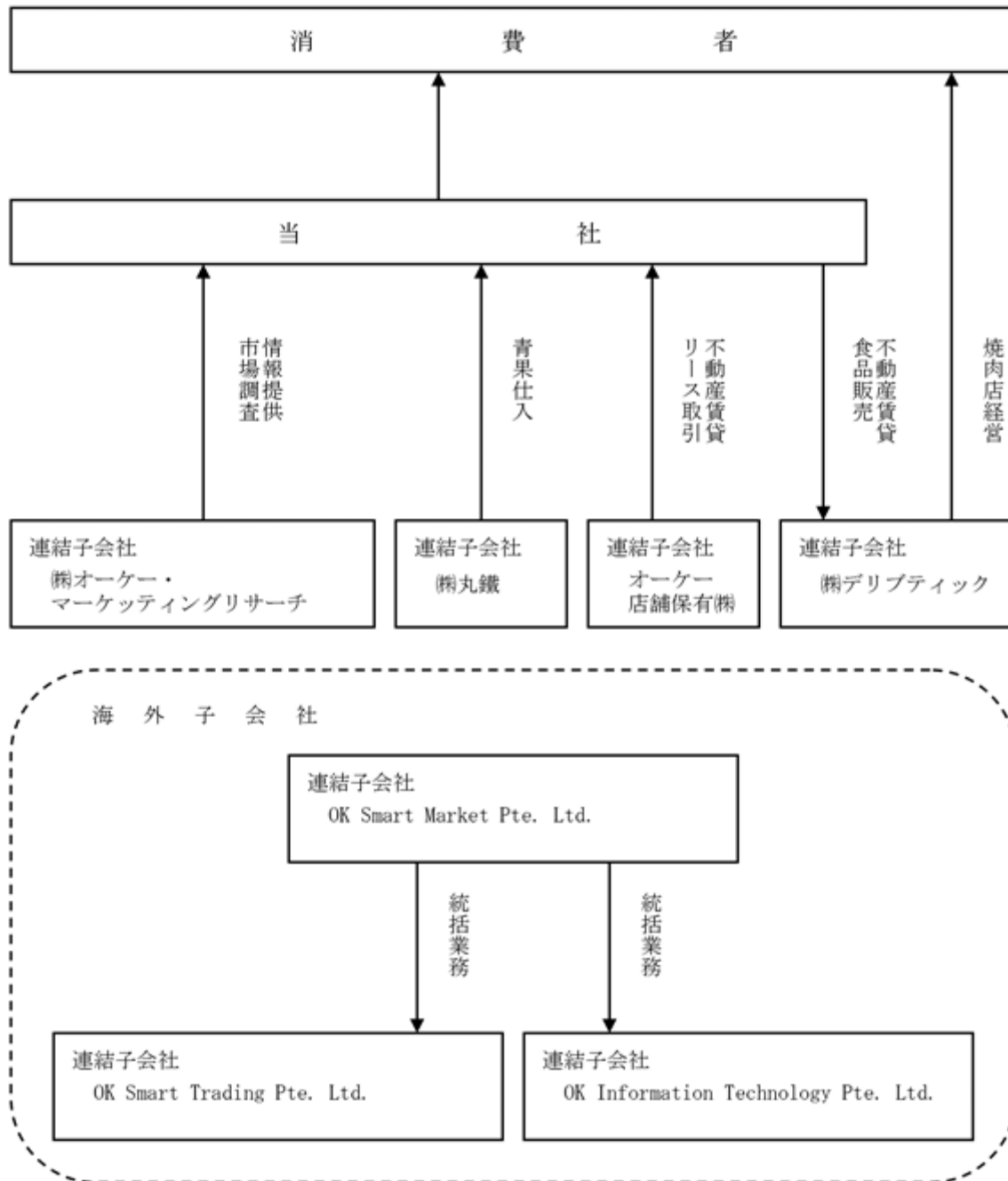
連結子会社 (株)ゴンドーオーケー牧場は牧場経営を行っていましたが、現在営業休止中であります。

連結子会社 OK Smart Market Pte.Ltd.は海外法人の統括業務を行っております。

連結子会社 OK Information Technorogy Pte.Ltd.はシステム関連業務を行っております。

連結子会社 OK Smart Trading Pte.Ltd.はグループ会社での販売を目的とした商品の調達、検査及び保証サービスを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社オーケー・マーケティングリサーチ	東京都大田区	10	小売事業関連の市場調査及び情報提供	100.0	当社から業務受託し、調査活動を行っている。 役員の兼任あり。
株式会社デリブティック	東京都大田区	40	飲食業	100.0	サガンビル隣地で営業している。 役員の兼任あり。
株式会社丸鐵	東京都大田区	10	青果仲卸業	100.0	当社に青果の卸売を行っている。 役員の兼任あり。
オーケー店舗保有株式会社	横浜市西区	400	不動産の取得、賃貸及びリース事業	100.0	当社の店舗に使用する不動産の取得、賃貸及び店舗設備のリースを行っている。 役員の兼任あり。
株式会社オーケーシステムセンター	東京都大田区	20	システム関連業務	100.0	現在営業休止中 役員の兼任あり。
株式会社ゴンドーオーケー牧場	東京都大田区	50	牧場経営	90.0	現在営業休止中 役員の兼任あり。
OK Smart Market Pte.Ltd.	シンガポール	1,250,001 シンガポールドル	統括会社	100.0	現地法人の統括業務を行っている。 役員の兼任あり。
OK Information Technorogy Pte.Ltd.	シンガポール	585,001 シンガポールドル	システム関連業務	100.0 (100.0)	システム関連業務を行っている。
OK Smart Trading Pte.Ltd	シンガポール	375,001 シンガポールドル	商品調達、検査及び保証事業	100.0 (100.0)	グループ会社での販売を目的とした商品調達、検査及び保証サービスを行っている 役員の兼任あり。
(その他の関係会社) オーケークリエイティブ株式会社	横浜市西区	30	不動産の賃貸借	[35.06]	本社ビルの賃借
(その他の関係会社の子会社) オーケーホームズ株式会社	横浜市西区	50	損害保険代理業	[0.18]	損害保険代理取引

(注) 1.オーケー店舗保有株式会社資本金の額が提出会社の資本金の額の10%以上につき「特定子会社」となります。

2.議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3.OK Information Technorogy Pte.Ltd.はOK Smart Market Pte.Ltd.が100%出資しております。

4.OK Smart Trading Pte.Ltd.はOK Smart Market Pte.Ltd.が100%出資しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2017年3月20日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
小売事業関連	8,239	[2,131]
その他事業関連	29	[20]
合計	8,268	[2,151]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員(8時間換算)は年間平均人員を [] 外数で記載しております。
 2. 従業員数が当連結会計年度中に872人増加しておりますが、その主な理由は新店舗開設等業務拡大に伴う定期採用等による増加であります。

(2) 提出会社の状況

2017年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
8,239 [2,131]	46.2	5.2	3,224

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員(8時間換算)は年間の平均人員を [] 外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数が当事業年度中に873人増加しておりますが、その主な理由は新店舗開設等業務拡大に伴う定期採用等による増加であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、オーケー労働組合と称し、組合員数は2017年3月20日現在185名であります。
 なお、労使関係については円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

基本方針の『高品質・Everyday Low Price』を更に徹底して推進いたしました結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,313億15百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益151億75百万円（前年同期比13.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益96億93百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

当連結会計年度中の新店は並木店、北八王子店、戸田駅前店、みなとみらい店、北戸田店、西寺尾店、梶野町店、湘南台店、西新井店、矢口店の10店で、新店を除く既存店の売上前年比は1.8%増(前期は3.7%増)でございました。

単体では、商品売上高は3,309億92百万円(前年同期比7.7%増)、不動産収入を含めた売上高は3,312億20百万円(前年同期比7.7%増)、経常利益は147億7百万円(前年同期比2.4%減)、経常利益率は4.44%(前期は4.90%)、経常総経費率16.35%(前期は16.03%)、当期純利益は97億92百万円(前年同期比3.8%減)でございました。客数前年比は8.2%増、既存店客数前年比は1.2%増(前期は2.9%増)で、経営目標の既存店客数前年比10%増が重要な課題と認識しております。

なお、当連結会計年度末の現預金残高は604億17百万円で、前連結会計年度に比べ23億86百万円減少し、当連結会計年度末の借入金残高は818億22百万円で、前連結会計年度に比べ155億68百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は653億83百万円となり、前連結会計年度末に対し4億11百万円増加しました。これは営業活動で得た資金137億25百万円を、投資活動により268億56百万円使用し、財務活動で136億91百万円獲得した結果であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、137億25百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が144億44百万円、仕入債務の増加19億42百万円等による資金増加と、法人税等の支払額60億52百万円等による資金減によるものです。

前連結会計年度との比較では、86億48百万円収入が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、268億56百万円の支出となっております。これは、新店の設備など有形固定資産の取得203億46百万円、投資有価証券の取得53億70百万円、新店の敷金・保証金等の支出で20億57百万円等による資金減によるものです。

前連結会計年度との比較では、81億95百万円支出が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、136億91百万円の収入となっております。これは、長期借入金の収入304億57百万円があった一方、長期借入金の返済148億88百万円、配当金の支払17億87百万円、自己株式の取得による支出89百万円による資金減によるものです。

前連結会計年度との比較では、135億27百万円収入が増加しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

商品別仕入実績

	当連結会計年度 (自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)	前年同期比(%)
食品(千円)	91,877,663	108.0
冷食品(千円)	62,384,457	107.8
雑貨(千円)	24,184,578	109.2
生鮮(千円)	80,700,058	107.4
生活レジャー(千円)	1,367,755	97.6
テナント等仕入高(千円)	549,396	123.5
合計(千円)	261,063,910	107.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は一般顧客(最終消費者)を対象とした店頭販売が主でありますので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

商品別販売実績

	当連結会計年度 (自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)	前年同期比(%)
食品(千円)	110,367,232	108.1
冷食品(千円)	80,299,928	107.5
雑貨(千円)	29,156,707	108.4
生鮮(千円)	108,796,811	107.4
生活レジャー(千円)	1,713,656	96.0
テナント等売上高(千円)	980,977	117.5
合計(千円)	331,315,313	107.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

総経費率の悪化が続いています。経常総経費率は、会社目標値の15%以内を2005年3月期に達成、以降9年間継続して14%台を維持して参りましたが、2014年3月期以降、15%を超え、年々悪化して現在は16.35%です。当社成長の原点は、『総経費率15%以内の確保』と充分認識しておりながら、対策を疎かにしておりました。深く反省し、先ず第一の課題として取り組み、3年後の2020年3月期に14%台への復帰を目指します。

経営目標は『借入無しで年率30%成長の達成』ですが、少子高齢化の進行を踏まえ、成長率を20%成長に改めます。また、出店の仕組みは、建築費相当額を地主殿に保証金として差し入れ、これを契約期間の20年間で消却する方式ですが、建築費が異常に高騰（35～65万円/1坪）し、とりあえず契約期間を延長して対応中です。建築費の回収期間が長くなるため、従来に比べて経営効率は悪くなっています。

売上向上・経費削減等の改善に取り組み、特に在庫の圧縮については重要課題として改善に努めます。毎年の新店は、期首売り場面積の10～15%程度を目安に、新店投資を営業キャッシュ・フローの範囲内とし、契約期間は出来る限り20年に戻し、借入無しで20%成長の実現を目指します。

経営方針は『高品質・Everyday Low Price』です。グロサリーについては、少し基本とズレていたの、部門ごとに見直しております。本年6月までには、取り敢えずの見直しを完了、恥ずかしい業績を改善したいと存じます。

通常売価の優位性を更に追求して強化し、競合店対抗値下げを減らします。『万一、他店より高い商品がございましたら、お知らせください。値下げします。』のポスターを掲げ、ナショナルブランド商品については、地域一番の安値を目指しています。競合店の売価を調査し、オーケーの価格が競合店の価格（特売品・目玉品を含む）より高い場合、私たちは、『競合店に対抗して値下げしました。』のPOPをつけ、値下げして販売します。だから、オーケーで買って損をすることは無いのです。オーケーでは、食料品について、オーケークラブ会員で、現金払いのお客様に、レジで精算の際、単品ごとに本体価格×3/103（3%相当額）を割引しております。競合店対抗値下げは、3/103割引を含め、お客様にご損が無いよう売価を付けております。分かりにくいと言うお客様の声もありますが、薄利ですので、この方法で継続させてください。不当販売に抵触する恐れがある場合は、競合店対抗値下げの対象外とさせていただきます。『先着 名様限り』・『タイムサービス』のような販売方法は、公平な対応が難しいので対象外。同様に『お一人様1個限り』は、当社では品薄時の例外を除き、行いませんので、対象外とします。

精肉の場合、国産豚は週約4,200頭、和牛（A4・A5）は週約70頭をそれぞれ1頭買いで買付け、部位肉に処理して販売しています。当社得意部門にも関わらず、前年比104.9%と低迷しております。A4和牛の相場が高騰し、高値が定着した影響で、売上の伸びが鈍化しました。どこよりも安く精肉を提供するためには、加工処理場の整備が急務です。取り敢えず2ヵ所に増設、自動化機器の導入も含めて推進して参ります。アメリカ産牛肉（プライム・チョイス）、オーストラリア産牛肉の調査も始めております。

2017年3月期の青果部門の52週売上高は370億74百万円（前年比110.7%）、相場高に支えられた好成績で、抜本的な強化対策が必要です。市場外流通の拡大を目指して改善に取り組みます。生産者に消費地ニーズを的確に伝え、無駄のない生産・供給を推進、生産者の健全な成長を支えます。鮮度保持に必要な作業・包装等、産地で出来る仕事は産地で行い、産地の産業育成に貢献します。自動パック機・自動シール機・通信端末・通い箱（オーケー標準クレート）・パレット・フォークリフト等、必要な機器はオーケーが仕様を決め、購入してリースします。単なる産地直送と異なり、収穫・パック・値付け・加工・輸送・センター物流・店内物流までも包括した仕組みを構築したいと存じます。

2015年10月、神奈川県寒川町に物流センター用地として、3万坪の土地を取得、第1期工事としてグロサリー常温在庫型センターを建設中で、2018年夏頃に開業予定です。建物の高さは約4階建ての自動倉庫で使用敷地は約12,000坪、保管能力は約70万ケース、建物、自動化機器を含めて約125億円、土地代60億円を含む投資額は、概算185億円です。残りの土地、18,000坪の利用については、今後検討したうえで確定して参りたいと存じます。グロサリー常温在庫型センターの運用については、原則として、メーカーさんへの発注は週1回、大量に売れる商品は週3回迄の分割集荷となります。商品の集荷は、パレット単位、10t車満載を基本とし、往復の積荷があれば理想です。センター内の荷受・保管・店別仕分け等の作業は、ほぼ自動化されています。店舗からの受注は週1回、大量に売れる商品は週3回迄の分納となります。配送の単位は、原則としてケース単位とし、店別配送は4t車満載が基本です。納品待ち時間が発生しないこと、荷下ろしが短時間で可能なこと、必要な前提条件と認識しています。製造・卸・私たち小売り、仕事に、コストに優位性のある企業が、それぞれの仕事を受け持ち、全員参加でコスト最適を求め、物流コストの低減を目指したいと存じます。年間通過金額の目標値は、1,500億円、高回転を目指しています。

『お友達宅配』（特許取得済）のテストを2017年6月から9店舗で実施します。Aさん、お友達のBさんから「オーケーにお買い物に行くわよ！」と言われて「あらっ、私のも一緒に買って来て！悪いけどお金も立て替えて！」毎回頼んでいたらだんだん疎遠になり、頼み難くなります。お駄賃出すのも失礼だし、でも買って頂く

と、とっても助かるの。こんなことから生まれたのが、「お友達宅配」です。これをシステム化して、依頼主のAさんがお友達のBさんにお礼（合計金額の10%）も合わせて払えるようにしました。また、お友達が不在のときは、お友達宅配サービスに登録されているお買い物代行者リストを自動的に表示し、その中からお選び頂きます。「お友達宅配」は、オーケークラブ会員で、宅配会員登録（オーケー会員番号、お名前、住所等）を行われた方を対象としたサービスで、スマートフォン・タブレットからご利用いただけます。まだオーケークラブ会員でない方は、まずオーケークラブにご入会ください。2017年6月から、取り敢えず9店舗で実験を開始、今期中に全店に展開する予定です。

『デリブティックワイン』の年間販売本数が、おかげさまで100万本を超えました。昨年10月、円高により1本につき¥20値下げし、¥379に値下げしました。週15,000本程度の販売実績が、昨年12月頃から、週20,000本を超えております。ご家庭用として、ケースでお買い求めくださるお客様を見かけるようになりました。『高品質・Everyday Low Price』の成果と感謝しております。週30,000本、年間150万本の販売が次の目標です。

川崎大師様ご祈祷の福豆は、年間実績75万袋、100万袋に挑戦中です。アミノバイタルは3品種で各100万個目標、本年1月末から本格販売開始、これから需要が増える時期で目標達成は目の前です。亀田の柿の種、まだ始めてから3ヶ月ですが、週16,000袋達成、年間80万袋ペースです。折り畳み傘、4ヶ月で約12万本、まだまだ追及不足で仕切り直しです。他にも各種商品について、100万個販売に挑戦、推進しております。

みなとみらいに本社を移転したことについて、説明します。お客様から、『この地域に出店して』と前々からご要望があり、永年探しておりました。横浜市のお世話により、ご縁がございまして、みなとみらいに土地を取得させていただきました。土地の取得条件として、みなとみらい地区の景観を損ねない建物の建設、及び本社の移転が義務付けられ、心ならずも立派な建物になり、分不相応な本社に移転することになってしまいました。私たちスーパーマーケットには立派な本社は不要です。頭が高くなることが、何よりも心配です。『極めて謙虚で、極めて誠実、極めて勤勉』そして『無駄を省いて売価を下げる』、より一層、心がけて参ります。どうぞ、厳しく指導いただきたいと存じます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1) 食品衛生管理規制について

当社は、小売業として「食品衛生法」の規制を受けております。当社では衛生管理、鮮度管理、温度管理等を行うことにより、食中毒等の発生防止に取り組んでおります。過去において、当社で処理された食材及び惣菜を原因とする食中毒等が発生したことはありませんが、当社の衛生管理のための施策にもかかわらず、食中毒等が将来発生する可能性は否定できず、食中毒等が発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、食品関連事業者の責務として、食品の安全性の確保について一義的な責任を有することを認識し、必要な措置を適切に講じることを求めた「食品安全基本法」が、2003年7月1日から施行されており、同法令に基づき、今後行政指導等が強化されていく可能性があります。

2) その他の法的規制について

(1) 「大規模小売店舗立地法」

当社は出店にあたり、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」と言う。）の規制を遵守して出店しております。「大店立地法」の主な届出事項及び調整事項は、新設備、店舗面積の合計、駐車場、駐輪場、荷捌き施設、廃棄物等保管施設の位置及び数量、開・閉店時刻、駐車場利用可能時間帯、出入口数及び位置、荷捌き可能時間帯、駐車場の充足その他による大型店周辺の地域住民の利便性、交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全の問題及び騒音の発生、廃棄物、町並み作りへの配慮であります。当社といたしましては、今後も店舗面積が1,000㎡以上の新規出店並びに既存店舗の増改築の際、「大店立地法」の規制を遵守し、官公庁及び地域住民の方々との調整を図りつつ、店舗展開を行っていく方針であります。

また、「まちづくり三法（大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法）」の改正に伴い、郊外への大型店の出店が規制されることにより、今後、当社が主に出店している中心市街地において競争が激しくなることが予想され、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他の法規制

- a . 当社は、たばこ事業法に基づく「製造たばこの小売販売業」として、製造たばこの小売販売を行っております。製造たばこの小売販売は、たばこ事業法により規制を受けており、財務大臣の許可を必要としております。
- b . 当社は、主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律に基づく「米穀の販売業」として、米穀の小売販売を行っております。米穀の小売販売は、主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律により規制を受けており、農林水産大臣への届出を必要としております。
- c . 当社は、酒税法に基づく「酒類の販売業」として、酒類の販売を行っております。酒類の販売は、酒税法により規制を受けており、所轄税務署長の免許を必要としております。
- d . 当社は、薬事法に基づく「医薬品及び医療用具の販売業」として、医薬品、医薬部外品、化粧品および医療用具の販売を行っております。医薬品等の販売は、薬事法第26条及び地域保健法により、都道府県知事、市長又は区長の許可を必要としております。

3) 自然災害について

当社は事業に必要な店舗の設備やコンピューターシステム等数多く保有しております。店舗の耐震性の強化・防災対策・システムのバックアップなどを実施しておりますが、大地震の発生・大規模な停電の発生等でこれらに重大な被害を受けた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 店舗出店について

当社は十分な情報収集及び慎重な意思決定に基づき計画的に出店を行っておりますが、出店場所が計画どおりに確保できない場合には、当社の成長戦略に短期的ではあります、影響を及ぼす可能性があります。

5) 商品供給について

当社は「高品質・Everyday Low Price」の実現のため、仕入先を絞って、商品仕入を計画的に実施しております。ちなみに当社の仕入先は360社程度で、上位20社で仕入高の約6割を占めております。何らかの事情により、仕入が円滑に行えない場合には、一時的ではあります当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 人材確保・育成について

年率20%成長を実現するために、急速に店舗数を増やしていく必要があり、店長などの人材の確保、人材育成が課題となっております。今後とも持続的に事業を発展させるためには、優秀な人材を引き続き確保することが必須であり、積極的な中途採用、若手社員の登用、一般賞与に加えての特別賞与やストックオプション制度等の公正なインセンティブプランの実施、OJTはもとより独自のキャリアパスプログラムや公正な評価制度等により、幹部の経営への参画意識及び従業員のモチベーションの向上に努めております。

7) 為替変動について

当社グループは円貨建取引の割合が高いものの、一部取引については米ドルその他の外国通貨建取引もあることから、外国為替レートの変動によっては大幅な為替差損益が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、品質の高い商品をいつも安くご提供できる『高品質・Everyday Low Price』方針のもとに、商品、売場、接客の再点検を行い、お客様のニーズに合った商品開発、販売促進等の営業強化に取り組んでまいりました。より一層お客様のご期待に応えるべく、常に新商品の開発に取り組むとともに、お客様からのご意見カードに基づき、品揃えの充実やサービスの改善へのご要望を全店にて実施させていただいております。又、販売促進の一環として食料品は、当初の消費税相当額（3%）をオーケークラブ会員に対して割引しており、当店が普段取扱っている商品を更に安くご提供する「更にお買得商品」や新規取扱商品について、商品情報としてご案内させていただいております。加えて販売力強化及び、売場の活性化によりお客様に対するサービスを一段と向上させるため、従業員教育の充実に取り組んでおり、業務の効率化や物流体制の見直しにより、売上総利益率の改善と経常総経費率15%台という目標に向けてコストコントロールにも取り組んでおります。

売上高及び経常利益等の前年との比較は下記の通りです。

（売上高商品別対前連結会計年度比較）

摘 要	食品 (百万円)	冷食品 (百万円)	雑貨 (百万円)	生鮮 (百万円)	生活レ ジャー (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
当連結会計年度	110,367	80,299	29,156	108,796	1,713	980	331,315
前連結会計年度	102,111	74,672	26,889	101,275	1,785	834	307,568
増減	8,255	5,627	2,267	7,521	71	146	23,746
前年同期比(%)	108.1	107.5	108.4	107.4	96.0	117.5	107.7

（経常利益対前連結会計年度比較）

摘 要	売上高 (百万円)	売上総利益 (百万円)	販管費 (百万円)	営業外損益 (百万円)	経常利益 (百万円)	売上高 経常利益率 (%)
当連結会計年度	331,315	70,840	56,408	743	15,175	4.6
前連結会計年度	307,568	65,295	50,801	1,150	13,342	4.3
増減	23,746	5,545	5,606	1,893	1,832	0.2
前年同期比(%)	107.7	108.5	111.0	-	113.7	105.6

経常利益の増加18億32百万円は、主に売上総利益の増加で55億45百万円の増加、人件費の増加(23億46百万円)・減価償却費の増加(15億30百万円)等による販管費の増加で56億6百万円の減少、営業外損益の増加で18億93百万円の増加によるものです。

(経常総経費率の推移)

2015/3月期	2016/3月期	2017/3月期	対前年度比較	対前々年度比較
16.36%	16.03%	16.63%	0.60	0.27

当社は出店時限定の特売を実施しないため新店が顧客に認知されるまで時間を要し、新店を開店しますと経費率は上昇しがちで、経常総経費率は16.63%となりました。

(注) 経常総経費率は、提出会社のみの数値を表示しております。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べ248億99百万円増加し2,134億92百万円となりました。流動資産は、売掛金の増加等により前連結会計年度に比べ38億87百万円増加しました。固定資産は、本社建設、新店の開設等による有形固定資産の取得により145億61百万円増加しております。

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ158億47百万円増加し1,310億94百万円となりました。これは主に長期借入金の増加174億20百万円及び買掛金の増加19億42百万円によるものです。

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度に比べ90億51百万円増加し823億98百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加79億6百万円によるものとなっております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は総額261億44百万円の有形固定資産の設備投資を行いました。その主なものは、新店内装工事建設工事227億41百万円、新店の設備13億83百万円、既存店設備工事20億18百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度の、主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2017年3月20現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京都 サガン店 (東京都大田区) 他43店舗	小売事業関連	店舗設備	4,867,823	2,475,738	4,707,192 (16,702.96)	1,433	12,052,188	3,324 (831)
神奈川県 港北店 (横浜市都筑区) 他34店舗	小売事業関連	店舗設備	7,804,397	2,538,207	7,218,879 (25,629.39)	152	17,561,637	3,215 (885)
埼玉県 川口店 (埼玉県川口市) 他8店舗	小売事業関連	店舗設備	682,971	851,399	- -	-	1,534,370	734 (195)
千葉県 志津店 (千葉県佐倉市) 他7店舗	小売事業関連	店舗設備	189,984	512,863	- -	-	702,847	637 (181)
宮城県 一番町店 (仙台市青葉区)	小売事業関連	店舗設備	627	445	- -	-	1,072	8 (16)
精肉加工センター (川崎市川崎区)	小売事業関連	生鮮加工	145,912	61,853	- -	-	207,766	2 (-)
本社その他 (神奈川県横浜市)	その他事業関連	事務所	13,057,656	236,858	20,174,033 (105,796.13)	2,623,158	36,091,706	319 (23)
合計			26,749,374	6,677,366	32,100,105 (148,128.48)	2,624,743	68,151,591	8,239 (2,131)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地欄の()は、自社所有の面積(㎡)を示しております。

3. 従業員数欄の()は、臨時従業員(8時間換算人員)を外数で記載しております。

4. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具及び建設仮勘定であります。

5. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	土地面積(㎡)	建物面積(㎡)	年間賃借料 (千円)
サガン店 (東京都大田区)	小売事業関連	店舗設備	2,641.43	13,490.32	261,289

(2) 国内子会社

2017年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱オーケー・マーケティングリサーチ	本社 (東京都大田区)	その他 事業関連	事務所	-	-	-	-	-	4 (1)
㈱デリブティック	本社 (東京都大田区)	その他 事業関連	事務所	1,761	2,207	-	-	3,968	3 (14)
㈱丸鐵	本社 (東京都大田区)	その他 事業関連	事務所	1,800	54	-	79	1,934	21 (5)
オーケー店舗保有(株)	本社 (東京都大田区)	その他 事業関連	事務所	7,451,716	4,060	11,643,929 (43,319.81)	855,325	19,955,031	- -
㈱オーケーシステムセンター	本社 (東京都大田区)	その他 事業関連	事務所	-	-	-	-	-	- -
㈱ゴンドーオーケー牧場	本社 (東京都大田区)	その他 事業関連	事務所	-	-	23,279 (49,477.02)	-	23,279	- -
合計				7,455,279	6,322	11,667,208 (92,796.83)	855,380	19,984,214	28 (20)

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 土地欄の()は、連結子会社所有の面積(㎡)を示しております。
3. 従業員数欄の()は、臨時従業員(8時間換算人員)を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

2017年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
OK Smart Market Pte.Ltd.	本社 (シンガポール)	その他 事業関連	事務所	-	-	-	-	-	- -
OK Information Technology Pte.Ltd.	本社 (シンガポール)	その他 事業関連	事務所	-	-	-	-	-	1 -
OK Smart Trading Pte.Ltd.	本社 (シンガポール)	その他 事業関連	事務所	-	-	-	-	-	- -
合計				-	-	-	-	-	1 -

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 土地欄の()は、連結子会社所有の面積(㎡)を示しております。
3. 従業員数欄の()は、臨時従業員(8時間換算人員)を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、長期計画に基づき景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設の計画
記載すべき事項はございません。

(2) 重要な設備の除却の計画
記載すべき事項はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,000,000
オーケー2007種類株式	300,000
オーケー2008種類株式	600,000
オーケー2009種類株式	500,000
オーケー2010種類株式	2,600,000
計	104,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2017年3月20日)	提出日現在発行数(株) (2017年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,400,000	26,400,000	非上場・非登録	単元株式 数 100株
オーケー2007 種類株式	180,500	180,500	非上場・非登録	単元株式 数 100株 (注1)
オーケー2008 種類株式	421,100	421,100	非上場・非登録	単元株式 数 100株 (注2)
オーケー2009 種類株式	390,700	390,700	非上場・非登録	単元株式 数 100株 (注3)
計	27,392,300	27,392,300	-	-

(注1) オーケー2007種類株式の内容は次のとおりであります。

1. 名称

オーケー2007種類株式

2. 議決権の制限

オーケー2007種類株式を有する株主(以下「オーケー2007種類株主」という。)は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

3. 株式の譲渡制限

譲渡による当会社のオーケー2007種類株式の取得については、取締役会の承認を得なければならない。

4. 剰余金の配当

剰余金の配当は普通株式と同順位とする。

5. 残余財産の分配

残余財産の分配は普通株式と同順位とする。

6. 相続人等に対する売渡しの請求

当会社は、相続その他の一般承継によりオーケー2007種類株式を取得した者に対し、当該株式を当会社に売り渡すことを請求することができる。

7. 取得請求権

オーケー2007種類株主は、当会社に対して、2008年1月以降、毎年1月及び7月の末日(当該日が銀行営業日でない場合は、その直前の銀行営業日。以下「取得請求日」という。)において、当該取得請求日における会社法第461条第2項の分配可能額に2分の1を乗じた額を限度として、その保有するオーケー2007種類株式の全部又は一部を取得することを請求することができる。取得の請求をするためには、オーケー2007種類株主は、各取得請求日の属する月の1日から20日までの期間(以下「取得申出期間」という。)における銀行営業日に当会社の本店に申し出るものとする。

取得申出期間に前記限度額を超えてオーケー2007種類株主からの取得の申出があった場合、取得の順位は、取得申出期間経過後において実施する抽選により決定する。

当社は、オーケー2007種類株式1株を取得するのと引換えに、当該オーケー2007種類株主に対して、下記の場合に応じて、それぞれ下記の額の金銭を交付する。

イ) 1月に取得を請求した場合

取得請求日の属する年の前年の3月21日から9月20日までの期間(以下「前中間期」という。)にかかる経常利益に100分の55を乗じた額に2を乗じた額を、前中間期末(9月20日)における、当社の全ての種類の発行済株式(当社が当該時点において保有する株式を除く。)の合計数(以下「基準株式数」という。)で除し、これに17を乗じた額。

ロ) 7月に取得を請求した場合

取得請求日の属する年の前年の3月21日から当該属する年の3月20日までの期間(以下「取得請求日前事業年度」という。)にかかる経常利益より取得請求日前事業年度の3月21日から9月20日までの期間にかかる経常利益を差し引いた額に100分の55を乗じた額に2を乗じた額を、取得請求日前事業年度末における、基準株式数で除し、これに17を乗じた額。

8. 取得条項

当社は、2008年7月以降、毎年7月1日から7月末日までの期間で当社が別に定める日(以下「取得日」という。)において、当社の選択により、法令の定める範囲で、オーケー2007種類株式の全部又は一部を取得することができる。

当社は、オーケー2007種類株式1株を取得するのと引換えに、当該オーケー2007種類株主に対して、取得日の属する年の前年の3月21日から当該属する年の3月20日までの期間(以下「取得日前事業年度」という)の経常利益から取得日前事業年度の3月21日から9月20日までの期間にかかる経常利益を差し引いた額に100分の55を乗じた額に2を乗じた額を、取得日前事業年度末における、基準株式数で除し、これに17を乗じた額の金銭を交付する。

オーケー2007種類株式の一部を取得するときは、抽選により決定する。

9. 基準株式数の調整

1月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は前中間期末、7月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は取得請求日前事業年度末、又は、定款第15条、第21条若しくは第27条の取得条項に基づき当社がオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式を取得する場合は取得日前事業年度末より後に、当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合は、次の算式により、前中間期末、取得請求日前事業年度末又は取得日前事業年度末の基準株式数(基準発行済株式総数から当社が当該時点において保有する株式を除いた数をいう。以下同じ。)及び基準発行済株式総数をそれぞれ調整するものとする。なお、調整後の基準株式数及び基準発行済株式総数は、株式の分割の場合は株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用し、株式の併合の場合は株式の併合の効力発生の時以降これを適用する。

$$\begin{array}{l} \text{調整後} \\ \text{基準株式数} \\ \text{(又は基準発行} \\ \text{済株式総数)} \end{array} = \begin{array}{l} \text{調整前} \\ \text{基準株式数} \\ \text{(又は基準発行} \\ \text{済株式総数)} \end{array} \times \text{分割・併合の比率}$$

1月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は前中間期末、7月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は取得請求日前事業年度末、又は、定款第15条、第21条若しくは第27条の取得条項に基づき当社がオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式を取得する場合は取得日前事業年度末より後に、当社が株式の無償割当てを行う場合は、次の算式により、前中間期末、取得請求日前事業年度末又は取得日前事業年度末の基準株式数及び基準発行済株式総数をそれぞれ調整するものとする。なお、調整後の基準株式数及び基準発行済株式総数は、当該無償割当ての効力発生の時以降これを適用する。

$$\begin{array}{l} \text{調整後} \\ \text{基準株式数} \\ \text{(又は基準発行} \\ \text{済株式総数)} \end{array} = \begin{array}{l} \text{調整前} \\ \text{基準株式数} \\ \text{(又は基準発行} \\ \text{済株式総数)} \end{array} + \begin{array}{l} \text{無償割当てにより} \\ \text{増加する株式数} \end{array}$$

及びに定める場合のほか、1月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は前中間期末、7月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は取得請求日前事業年度末、又は、定款第15条、第21条若しくは第27条の取得条項に基づき当社がオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式を取得する場合は取得日前事業年度末より後に、当社の株式を新たに発行し又は当社が保有する株式を処分する場合等、基準株式数及び基準発行済株式総数の調整を必要とするときは、取締役会が適当と判断する前中間期

末、取得請求日前事業年度末又は取得日前事業年度末の基準株式数及び基準発行済株式総数の調整をそれぞれ行うものとする。

10. 株式の分割又は併合、募集株式の割当てを受ける権利等

当社は、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の発行後において、株式の分割又は併合を行い、株主に募集株式の割当てを受ける権利若しくは募集新株予約権の割当てを受ける権利を与え又は株式の無償割当て若しくは新株予約権の無償割当てを行うときは、以下の から までに定める条件に従うものとする。但し、発行済みのオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の全てが消却されている場合、又は、発行済みで且つ消却されていないオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の全てを当社が保有している場合、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式について、株式の分割又は併合を行わず、オーケー2007種類株主、オーケー2008種類株主又はオーケー2009株主に対し、募集株式の割当てを受ける権利若しくは募集新株予約権の割当てを受ける権利の付与又は株式の無償割当て若しくは新株予約権の無償割当てを行わない。

当社は、株式の分割又は併合を行うときは、普通株式、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式ごとに、同一の比率でこれを行う。

当社は、株主に募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2007種類株主には、オーケー2007種類株式又はオーケー2007種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2008種類株主には、オーケー2008種類株式又はオーケー2008種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2009種類株主には、オーケー2009種類株式又はオーケー2009種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利をそれぞれ同時に同一の比率で与える。

当社は、株主に株式の無償割当て又は新株予約権の無償割当てを行うときは、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを、オーケー2007種類株主には、オーケー2007種類株式又はオーケー2007種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2008種類株主には、オーケー2008種類株式又はオーケー2008種類株式を目的とする新株予約権の割当てを、オーケー2009種類株主には、オーケー2009種類株式又はオーケー2009種類株式を目的とする新株予約権の割当てそれぞれ同時に同一の割合で行う。

11. 種類株主総会

オーケー2007種類株式については、会社法第322条第1項の規定による種類株主総会の決議を要しない。

12. 課税上の取扱い

オーケー2007種類株式の取得者に対する課税については、かかる取得者が居住者又は内国法人であることを前提として、次のような取扱いとなります（以下の記載は、オーケー2007種類株式に関する2007年6月15日現在の日本国の租税上の取扱いの概略を述べたにすぎず、オーケー2007種類株式に投資しようとする投資家は、各投資家の状況に応じて、オーケー2007種類株式に投資することによるリスク及びオーケー2007種類株式に投資することが適当か否かについて各自の税務顧問に相談する必要があります。）。

取得請求権の行使又は取得条項に基づくオーケー2007種類株式の当社による取得（以下「本自己株式取得」という。）が行われた場合には、オーケー2007種類株式を当初当社から引き受けた者（以下「一次取得者」という。）によるその引受の際の払込金額を基礎として算定されるその本自己株式取得の対象株式に係る種類資本金額（当該本自己株式取得の時まで、オーケー2007種類株式が当社により発行又は処分される際は必ず同一金額の払込のみを受けて行われ、かつ、本自己株式取得以外の当社によるオーケー2007種類株式の取得、資本剰余金を財源とした配当及び合併等の組織再編行為のいずれも行われたことがなければ、当該本自己株式取得の対象となるオーケー2007種類株式に係る一次取得者の引受の際における払込金額）を超える当社による当該本自己株式取得の対価金額について、当該本自己株式取得の行われた年度におけるその対象となるオーケー2007種類株式の保有者に対する配当であるものとみなして課税されます。

本自己株式取得の対象となるオーケー2007種類株式の保有者が個人である場合には、上記の配当とみなされる額について、20%の税率による所得税の源泉徴収課税が行われ、さらに、確定申告によりその他の各種所得と合算の上、総合課税の方法で累進税率による所得税及び住民税の課税が行われます。但し、確定申告の際には、当該確定申告により納付されるべき税額の計算上、その源泉徴収税額は控除され、控除しきれなかった源泉徴収税額がある場合には、その控除しきれなかった金額は還付されます。なお、その配当とみなされる額が10万円以下である場合には、所得税の関係では当該額について確定申告は不要です。

本自己株式取得の対象となるオーケー2007種類株式の保有者が法人である場合には、上記の配当とみなされる額について、20%の税率による所得税の源泉徴収課税が行われますが、法人所得の計算においてはかかる配当とみなされる額は受取配当益金不算入制度の対象となり、また、その源泉徴収税額は所得税額控除制度の対象となります。なお、当該保有者が本自己株式取得までの6ヶ月間当社の25%以上の株式を保有していない限り、益金不算入となる額は、最高で配当とみなされる額の50%です。

上記の配当所得についての課税とは別に、本自己株式取得の対価として当社が支払う金額（上記の配当とみなされる額がある場合には、その金額を控除した後の金額）が、その対象となるオーケー2007種類株式の保有者が支払った当該オーケー2007種類株式を購入するための代価その他の購入に要した費用（当該保有者が一次取得

者の場合には引受の際の当会社に対する払込金額)を下回る場合には、その差額は、株式等に係る譲渡損となります。かかる譲渡損については、本自己株式取得の対象となるオーケー2007種類株式の保有者が個人である場合には、同一年度における他の株式等に係る譲渡益との相殺にのみ用いることができますが、本自己株式取得の対象となるオーケー2007種類株式の保有者が法人である場合には、法人所得の計算において損金とできます。他方、本自己株式取得の対価として当会社が支払う金額(上記の配当とみなされる額がある場合には、その金額を控除した後の金額)が、その対象となるオーケー2007種類株式の保有者が支払った当該オーケー2007種類株式を購入するための代価その他の購入に要した費用を上回る場合(例えば、当該保有者が、当該オーケー2007種類株式を、一次取得者が当会社から購入した際の価額を下回る金額で取得した場合が考えられます。)には、その差額は、株式等に係る譲渡益となります。かかる譲渡益については、本自己株式取得の対象となるオーケー2007種類株式の保有者が個人である場合には、所得税及び住民税が確定申告によりその他の種類の所得と分離して20%の税率(所得税15%、住民税5%)により課され、また、本自己株式取得の対象となるオーケー2007種類株式の保有者が法人である場合には、法人所得の計算において通常の益金となります。

オーケー2007種類株式を取得した個人が当会社以外の者にオーケー2007種類株式を譲渡した場合には、購入の代価その他の購入に要した費用(一次取得者の場合には引受の際の払込金額)を超える譲渡金額について、株式等に係る譲渡益として、所得税及び住民税が確定申告によりその他の種類の所得と分離して20%の税率(所得税15%、住民税5%)により課されます。譲渡金額が購入の代価その他の購入に要した費用(一次取得者の場合には引受の際の払込金額)を下回る場合には、その差額は、株式等に係る譲渡損として、同一年度における他の株式等に係る譲渡所得との相殺にのみ用いることができます。

オーケー2007種類株式を取得した法人が当会社以外の者にオーケー2007種類株式を譲渡した場合には、購入の代価その他の購入に要した費用(一次取得者の場合には引受の際の払込金額)を超える譲渡金額については、法人所得の計算において益金に算入されます。

(注2) 2008年6月19日開催の取締役会決議により2008年9月22日付けでオーケー2008種類株式を515,600株発行しております。オーケー2008種類株式の内容は次のとおりであります。

オーケー2008種類株式の内容は次のとおりであります。

1. 名称

オーケー2008種類株式

2. 議決権の制限

オーケー2008種類株式を有する株主(以下「オーケー2008種類株主」という。)は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

3. 株式の譲渡制限

譲渡による当会社のオーケー2008種類株式の取得については、取締役会の承認を得なければならない。

4. 剰余金の配当

剰余金の配当は普通株式と同順位とする。

5. 残余財産の分配

残余財産の分配は普通株式と同順位とする。

6. 相続人等に対する売渡しの請求

当会社は、相続その他の一般承継によりオーケー2008種類株式を取得した者に対し、当該株式を当会社に売り渡すことを請求することができる。

7. 取得請求権

オーケー2008種類株主は、当会社に対して、2009年7月以降、毎年1月及び7月の末日(当該日が銀行営業日でない場合は、その直前の銀行営業日。以下「取得請求日」という。)において、当該取得請求日における会社法第461条第2項の分配可能額に2分の1を乗じた額から、当該取得請求日において当会社がオーケー2007種類株主からの取得の請求に基づきオーケー2007種類株式を取得すると引換えに交付する金銭の総額を控除した額(但し、当該額がマイナスとなる場合はゼロとする。)を限度として、その保有するオーケー2008種類株式の全部又は一部を取得することを請求することができる。取得の請求をするためには、オーケー2008種類株主は、各取得請求日の属する月の1日から20日までの期間(以下「取得申出期間」という。)における銀行営業日に当会社の本店に申し出るものとする。

取得申出期間に前記限度額を超えてオーケー2008種類株主からの取得の申出があった場合、取得の順位は、取得申出期間経過後において実施する抽選により決定する。

当会社は、オーケー2008種類株式1株を取得すると引換えに、当該オーケー2008種類株主に対して、下記の場合に応じて、それぞれ下記の額の金銭を交付する。

イ) 1月に取得を請求した場合

取得請求日の属する年の前年の3月21日から9月20日までの期間(以下「前中間期」という。)にかかる経常利益に100分の55を乗じた額に2を乗じた額を、前中間期末(9月20日)における、当会社の全ての種類の発行済株

式（当社が当該時点において保有する株式を除く。）の合計数（以下「基準株式数」という。）で除し、これに17を乗じた額。

ロ）7月に取得を請求した場合

取得請求日の属する年の前年の3月21日から当該属する年の3月20日までの期間（以下「取得請求日前事業年度」という。）にかかる経常利益より取得請求日前事業年度の3月21日から9月20日までの期間にかかる経常利益を差し引いた額に100分の55を乗じた額に2を乗じた額を、取得請求日前事業年度末における、基準株式数で除し、これに17を乗じた額。

8. 取得条項

当社は、2009年7月以降、毎年7月1日から7月末日までの期間で当社が別に定める日（オーケー2007種類株式の取得日を定める場合は、同一年においては当該取得日と同一の日とする。以下「取得日」という。）において、当社の選択により、法令の定める範囲で、オーケー2008種類株式の全部又は一部を取得することができる。但し、発行済みで且つ消却されていないオーケー2007種類株式が存在する場合（発行済みで且つ消却されていないオーケー2007種類株式の全てを当社が保有している場合を除く。）には、当社は、取得日において、オーケー2007種類株式の全部を取得しない限り、オーケー2008種類株式の全部又は一部を取得することはできない。

当社は、オーケー2008種類株式1株を取得するのと引換えに、当該オーケー2008種類株主に対して、取得日の属する年の前年の3月21日から当該属する年の3月20日までの期間（以下「取得日前事業年度」という）の経常利益から取得日前事業年度の3月21日から9月20日までの期間にかかる経常利益を差し引いた額に100分の55を乗じた額に2を乗じた額を、取得日前事業年度末における、基準株式数で除し、これに17を乗じた額の金銭を交付する

オーケー2008種類株式の一部を取得するときは、抽選により決定する。

9. 基準株式数の調整

1月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は前中間期末、7月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は取得請求日前事業年度末、又は、定款第15条、第21条若しくは第27条の取得条項に基づき当社がオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式を取得する場合は取得日前事業年度末より後に、当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合は、次の算式により、前中間期末、取得請求日前事業年度末又は取得日前事業年度末の基準株式数若しくは基準発行済株式総数をそれぞれ調整するものとする。なお、調整後の基準株式数若しくは基準発行済株式総数は、株式の分割の場合は株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用し、株式の併合の場合は株式の併合の効力発生の時以降これを適用する。

$$\begin{array}{l} \text{調整後} \\ \text{基準株式数} \\ \text{(又は基準発行済} \\ \text{株式総数)} \end{array} = \begin{array}{l} \text{調整前} \\ \text{基準株式数} \\ \text{(又は基準発行済株} \\ \text{式総数)} \end{array} \times \text{分割・併合の比率}$$

1月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は前中間期末、7月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は取得請求日前事業年度末、又は、定款第15条、第21条若しくは第27条の取得条項に基づき当社がオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式を取得する場合は取得日前事業年度末より後に、当社が株式の無償割当てを行う場合は、次の算式により、前中間期末、取得請求日前事業年度末又は取得日前事業年度末の基準株式数及び基準発行済株式総数をそれぞれ調整するものとする。なお、調整後の基準株式数及び基準発行済株式総数は、当該無償割当ての効力発生の時以降これを適用する。

$$\begin{array}{l} \text{調整後} \\ \text{基準株式数} \\ \text{(又は基準発行済} \\ \text{株式総数)} \end{array} = \begin{array}{l} \text{調整前} \\ \text{基準株式数} \\ \text{(又は基準発行済株} \\ \text{式総数)} \end{array} + \begin{array}{l} \text{無償割当てにより増} \\ \text{加する株式数} \end{array}$$

及びに定める場合のほか、1月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は前中間期末、7月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は取得請求日前事業年度末、又は、定款第15条、第21条若しくは第27条の取得条項に基づき当社がオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式を取得する場合は取得日前事業年度末より後に、当社の株式を新たに発行し又は当社が保有する株式を処分する場合等、基準株式数及び基準発行済株式総数の調整を必要とするときは、取締役会が適当と判断する前中間期末、取得請求日前事業年度末又は取得日前事業年度末の基準株式数及び基準発行済株式総数の調整をそれぞれ行うものとする。

会社は、株主に株式の無償割当て又は新株予約権の無償割当てを行うときは、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを、オーケー2007種類株主には、オーケー2007種類株式又はオーケー2007種

類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2008種類株主には、オーケー2008種類株式又はオーケー2008種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2009種類株主には、オーケー2009種類株式又はオーケー2008種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で行う。

10. 株式の分割又は併合、募集株式の割当てを受ける権利等

当社は、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の発行後において、株式の分割若しくは併合を行い、株主に募集株式の割当てを受ける権利若しくは募集新株予約権の割当てを受ける権利を与え又は株式の無償割当て若しくは新株予約権の無償割当てを行うときは、以下の から までに定める条件に従うものとする。但し、発行済みのオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の全てが消却されている場合、又は、発行済みで且つ消却されていないオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の全てを当社が保有している場合、オーケー2007種類株式又はオーケー2008種類株式について、株式の分割又は併合を行わず、オーケー2007種類株主、オーケー2008種類株主若しくはオーケー2009種類株主に対し、募集株式の割当てを受ける権利若しくは募集新株予約権の割当てを受ける権利の付与又は株式の無償割当て若しくは新株予約権の無償割当てを行わない。

当社は、株式の分割又は併合を行うときは、普通株式、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式ごとに、同一の比率でこれを行う。

当社は、株主に募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2007種類株主には、オーケー2007種類株式又はオーケー2007種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2008種類株主にはオーケー2008種類株式又はオーケー2008種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2009種類株主にはオーケー2009種類株式又はオーケー2009種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の比率で与える。

会社は、株主に株式の無償割当て又は新株予約権の無償割当てを行うときは、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを、オーケー2007種類株主には、オーケー2007種類株式又はオーケー2007種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2008種類株主には、オーケー2008種類株式又はオーケー2008種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2009種類株主には、オーケー2009種類株式又はオーケー2009種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で行う。

11. 種類株主総会

オーケー2008種類株式については、会社法第199条第4項及び同法第322条第1項の規定による種類株主総会の決議を要しない。

12. 課税上の取扱い

オーケー2008種類株式の取得者に対する課税については、かかる取得者が居住者又は内国法人であることを前提として、次のような取扱となります（以下の記載は、オーケー2008種類株式に関する2008年6月23日現在の日本国の租税上の取扱いの概略を述べたにすぎず、オーケー2008種類株式に投資しようとする投資家は、各投資家の状況に応じて、オーケー2008種類株式に投資することによるリスク及びオーケー2008種類株式に投資することが適当か否かについて各自の税務顧問に相談する必要があります。）。

第一部 証券情報 第1 募集要項 1 新規発行株式 記載の取得請求権の行使又は取得条項に基づくオーケー2008種類株式の当会社による取得（以下「本自己株式取得」という。）が行われた場合には、オーケー2008種類株式を当初当会社から引き受けた者（以下「一次取得者」という。）によるその引受の際の払込金額を基礎として算定されるその本自己株式取得の対象株式に係る種類資本金額（当該本自己株式取得の時まで、オーケー2008種類株式が当会社により発行又は処分される際は必ず同一金額の払込のみを受けて行われ、かつ、本自己株式取得以外の当会社によるオーケー2008種類株式の取得、資本剰余金を財源とした配当及び合併等の組織再編行為のいずれも行われたことがなければ、当該本自己株式取得の対象となるオーケー2008種類株式に係る一次取得者の引受の際における払込金額）を超える当会社による当該本自己株式取得の対価金額について、当該本自己株式取得の行われた年度におけるその対象となるオーケー2008種類株式の保有者に対する配当であるものとみなして課税されます。

本自己株式取得の対象となるオーケー2008種類株式の保有者が個人である場合には、上記 の配当とみなされる額について、20%の税率による所得税の源泉徴収課税が行われ、さらに、確定申告によりその他の各種所得と合算の上、総合課税の方法で累進税率による所得税及び住民税の課税が行われます。但し、確定申告の際には、当該確定申告により納付されるべき税額の計算上、その源泉徴収税額は控除され、控除しきれなかった源泉徴収税額がある場合には、その控除しきれなかった金額は還付されます。なお、その配当とみなされる額が10万円以下である場合には、所得税の関係では当該額について確定申告は不要です。

本自己株式取得の対象となるオーケー2008種類株式の保有者が法人である場合には、上記 の配当とみなされる額について、20%の税率による所得税の源泉徴収課税が行われますが、法人所得の計算においてはかかる配当とみなされる額は受取配当益金不算入制度の対象となり、また、その源泉徴収税額は所得税額控除制度の対象となり

ます。なお、当該保有者が本自己株式取得までの6ヶ月間当会社の25%以上の株式を保有していない限り、益金不算入となる額は、最高で配当とみなされる額の50%です。

上記の配当所得についての課税とは別に、本自己株式取得の対価として当会社が支払う金額（上記の配当とみなされる額がある場合には、その金額を控除した後の金額）が、その対象となるオーケー2008種類株式の保有者が支払った当該オーケー2008種類株式を購入するための代価その他の購入に要した費用（当該保有者が一次取得者の場合には引受の際の当会社に対する払込金額）を下回る場合には、その差額は、株式等に係る譲渡損となります。かかる譲渡損については、本自己株式取得の対象となるオーケー2008種類株式の保有者が個人である場合には、同一年度における他の株式等に係る譲渡益との相殺にのみ用いることができますが、本自己株式取得の対象となるオーケー2008種類株式の保有者が法人である場合には、法人所得の計算において損金とできます。他方、本自己株式取得の対価として当会社が支払う金額（上記の配当とみなされる額がある場合には、その金額を控除した後の金額）が、その対象となるオーケー2008種類株式の保有者が支払った当該オーケー2008種類株式を購入するための代価その他の購入に要した費用を上回る場合（例えば、当該保有者が、当該オーケー2008種類株式を、一次取得者が当会社から購入した際の価額を下回る金額で取得した場合が考えられます。）には、その差額は、株式等に係る譲渡益となります。かかる譲渡益については、本自己株式取得の対象となるオーケー2008種類株式の保有者が個人である場合には、所得税及び住民税が確定申告によりその他の種類の所得と分離して20%の税率（所得税15%、住民税5%）により課され、また、本自己株式取得の対象となるオーケー2008種類株式の保有者が法人である場合には、法人所得の計算において通常の益金となります。

オーケー2008種類株式を取得した個人が当会社以外の者にオーケー2008種類株式を譲渡した場合には、購入の代価その他の購入に要した費用（一次取得者の場合には引受の際の払込金額）を超える譲渡金額について、株式等に係る譲渡益として、所得税及び住民税が確定申告によりその他の種類の所得と分離して20%の税率（所得税15%、住民税5%）により課されます。譲渡金額が購入の代価その他の購入に要した費用（一次取得者の場合には引受の際の払込金額）を下回る場合には、その差額は、株式等に係る譲渡損として、同一年度における他の株式等に係る譲渡所得との相殺にのみ用いることができます。

オーケー2008種類株式を取得した法人が当会社以外の者にオーケー2008種類株式を譲渡した場合には、購入の代価その他の購入に要した費用（一次取得者の場合には引受の際の払込金額）を超える譲渡金額については、法人所得の計算において益金に算入されます。

（注3）2009年7月23日開催の取締役会決議により2009年9月30日付けでオーケー2009種類株式を479,800株発行し、発行済株式総数は27,608,000株となっております。オーケー2009種類株式の内容は次のとおりであります。

1. 名称

オーケー2009種類株式

2. 議決権の制限

オーケー2009種類株式を有する株主（以下「オーケー2009種類株主」という。）は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

3. 株式の譲渡制限

譲渡による当会社のオーケー2009種類株式の取得については、取締役会の承認を得なければならない。

4. 剰余金の配当

剰余金の配当は普通株式と同順位とする。

5. 残余財産の分配

残余財産の分配は普通株式と同順位とする。

6. 相続人等に対する売渡しの請求

当会社は、相続その他の一般承継によりオーケー2009種類株式を取得した者に対し、当該株式を当会社に売り渡すことを請求することができる。

7. 取得請求権

オーケー2009種類株主は、当会社に対して、2010年7月以降、毎年1月及び7月の末日（当該日が銀行営業日でない場合は、その直前の銀行営業日。以下「取得請求日」という。）において、当該取得請求日における会社法第461条第2項の分配可能額に2分の1を乗じた額から、当該取得請求日において当会社が定款第14条のオーケー2007種類株主からの取得の請求に基づきオーケー2007種類株式を取得すると引換えに交付する金銭の総額及び定款第20条のオーケー2008種類株主からの取得の請求に基づきオーケー2008種類株式を取得すると引換えに交付する金銭の総額を控除した額（但し、当該額がマイナスとなる場合はゼロとする。）を限度として、その保有するオーケー2009種類株式の全部又は一部を取得することを請求することができる。取得の請求をするためには、オーケー2009種類株主は、各取得請求日の属する月の1日から20日までの期間（以下「取得申出期間」という。）における銀行営業日に当会社の本店に申し出るものとする。

取得申出期間に前記限度額を超えてオーケー2009種類株主からの取得の申出があった場合、取得の順位は、取得申出期間経過後において実施する抽選により決定する。

当会社は、オーケー2009種類株式1株を取得すると引換えに、当該オーケー2009種類株主に対して、下記の場合に応じて、それぞれ下記の額の金銭を交付する。

イ) 1月に取得を請求した場合

取得請求日の属する年の前年の3月21日から9月20日までの期間（以下「前中間期」という。）にかかる経常利益に100分の55を乗じた額に2を乗じた額を、前中間期末（9月20日）における、当会社の全ての種類の発行済株式の合計数（以下「基準発行済株式総数」という。）で除し、これに17を乗じた額。

ロ) 7月に取得を請求した場合

取得請求日の属する年の前年の3月21日から当該属する年の3月20日までの期間（以下「取得請求日前事業年度」という。）にかかる経常利益より取得請求日前事業年度の3月21日から9月20日までの期間にかかる経常利益を差し引いた額に100分の55を乗じた額に2を乗じた額を、取得請求日前事業年度末における、基準発行済株式総数で除し、これに17を乗じた額。

8. 取得条項

当会社は、2010年7月以降、毎年7月1日から7月末までの期間で当会社が別に定める日（定款第15条に基づきオーケー2007種類株式の取得日を定める場合又は定款第21条に基づきオーケー2008種類株式の取得日を定める場合は、同一年においては当該取得日と同一の日とする。以下「取得日」という。）において、当会社の選択により、法令の定める範囲で、オーケー2009種類株式の全部又は一部を取得することができる。但し、発行済みで且つ消却されていないオーケー2007種類株式及びオーケー2008種類株式が存在する場合（発行済みで且つ消却されていないオーケー2007種類株式及びオーケー2008種類株式の全てを当会社が保有している場合を除く。）には、当会社は、取得日において、オーケー2007種類株式及びオーケー2008種類株式の全部を取得しない限り、オーケー2009種類株式の全部又は一部を取得することはできない。

当会社は、オーケー2009種類株式1株を取得すると引換えに、当該オーケー2009種類株主に対して、取得日の属する年の前年の3月21日から当該属する年の3月20日までの期間（以下「取得日前事業年度」という。）の経常利益から取得日前事業年度の3月21日から9月20日までの期間にかかる経常利益を差し引いた額に100分の55を乗じた額に2を乗じた額を、取得日前事業年度末における、基準発行済株式総数で除し、これに17を乗じた額の金銭を交付する。

オーケー2009種類株式の一部を取得するときは、抽選により決定する。

9. 基準株式数及び基準発行済株式総数の調整

1月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は前中間期末、7月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は取得請求日前事業年度末、又は、定款第15条、第21条若しくは第27条の取得条項に基づき当会社がオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式を取得する場合は取得日前事業年度末より後に、当会社が株式の分割又は株式の併合を行う場合は、次の算式により、前中間期末、取得請求日前事業年度末又は取得日前事業年度末の基準株式数（基準発行済株式総数から当会社が当該時点において保有する株式を除いた数をいう。以下同じ。）及び基準発行済株式総数をそれぞれ調整するものとする。なお、調整後の基準株式数及び基準発行済株式総数は、株式の分割の場合は株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用し、株式の併合の場合は株式の併合の効力発生の時以降これを適用する。

$$\begin{array}{rcccl}
 \text{調整後} & & \text{調整前} & & \\
 \text{基準株式数} & = & \text{基準株式数} & \times & \text{分割・併合の比率} \\
 \text{(又は基準発行済} & & \text{(又は基準発行済} & & \\
 \text{株式総数)} & & \text{株式総数)} & &
 \end{array}$$

1月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は前中間期末、7月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は取得請求日前事業年度末、又は、定款第15条、第21条若しくは第27条の取得条項に基づき当会社がオー

ケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式を取得する場合は取得日前事業年度末より後に、当社が株式の無償割当てを行う場合は、次の算式により、前中間期末、取得請求日前事業年度末又は取得日前事業年度末の基準株式数及び基準発行済株式総数をそれぞれ調整するものとする。なお、調整後の基準株式数及び基準発行済株式総数は、当該無償割当ての効力発生の時以降これを適用する。

$$\begin{array}{rcc} \text{調整後} & & \text{調整前} \\ \text{基準株式数} & = & \text{基準株式数} + \text{無償割当てにより増} \\ \text{(又は基準発行済)} & & \text{(又は基準発行済)} + \text{加する株式数} \\ \text{株式総数)} & & \text{株式総数)} \end{array}$$

及びに定める場合のほか、1月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は前中間期末、7月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は取得請求日前事業年度末、又は、定款第15条、第21条若しくは第27条の取得条項に基づき当社がオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式を取得する場合は取得日前事業年度末より後に、当社の株式を新たに発行し又は当社が保有する株式を処分する場合等、基準株式数及び基準発行済株式総数の調整を必要とするときは、取締役会が適当と判断する前中間期末、取得請求日前事業年度末又は取得日前事業年度末の基準株式数及び基準発行済株式総数の調整をそれぞれ行うものとする。

10. 株式の分割又は併合、募集株式の割当てを受ける権利等

当社は、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式の発行後において、株式の分割若しくは併合を行い、株主に募集株式の割当てを受ける権利若しくは募集新株予約権の割当てを受ける権利を与え、又は、株式の無償割当て若しくは新株予約権の無償割当てを行うときは、以下の から までに定める条件に従うものとする。但し、発行済みのオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の全てが消却されている場合、又は、発行済みで且つ消却されていないオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の全てを当社が保有している場合は、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式又はオーケー2009種類株式について、株式の分割又は併合を行わず、オーケー2007種類株主、オーケー2008種類株主又はオーケー2009種類株主に対し、募集株式の割当てを受ける権利若しくは募集新株予約権の割当てを受ける権利の付与又は株式の無償割当て若しくは新株予約権の無償割当てを行わない。当社は、株式の分割又は併合を行うときは、普通株式、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式ごとに、同一の比率でこれを行う。

当社は、株主に募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2007種類株主にはオーケー2007種類株式又はオーケー2007種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2008種類株主にはオーケー2008種類株式又はオーケー2008種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2009種類株主にはオーケー2009種類株式又はオーケー2009種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の比率で与える。

当社は、株主に株式の無償割当て又は新株予約権の無償割当てを行うときは、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを、オーケー2007種類株主にはオーケー2007種類株式又はオーケー2007種類株式を目的とする新株予約権の割当てを、オーケー2008種類株主にはオーケー2008種類株式又はオーケー2008種類株式を目的とする新株予約権の割当てを、オーケー2009種類株主にはオーケー2009種類株式又はオーケー2009種類株式を目的とする新株予約権の割当てを、それぞれ同時に同一の割合で行う。

11. 種類株主総会

オーケー2009種類株式については、会社法第199条第4項及び同法第322条第1項の規定による種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めがある。

12. 課税上の取扱いにつきましては、税務の専門家に別途ご確認ください。

オーケー2009種類株式の取得者に対する課税については、かかる取得者が居住者又は内国法人であることを前提として、次のような取扱いとなります(以下の記載は、オーケー2009種類株式に関する2009年7月23日現在の日本国の租税上の取扱いの概略を述べたにすぎず、オーケー2009種類株式に投資しようとする投資家は、各投資家の状況に応じて、オーケー2009種類株式に投資することによるリスク及びオーケー2009種類株式に投資することが適当か否かについて各自の税務顧問に相談する必要があります。)。

取得請求権の行使又は取得条項に基づくオーケー2009種類株式の当社による取得(以下「本自己株式取得」という。)が行われた場合には、オーケー2009種類株式を当初当社から引き受けた者(以下「一次取得者」という。)によるその引受の際の払込金額を基礎として算定されるその本自己株式取得の対象株式に係る種類資本金額(当該本自己株式取得の時まで、オーケー2009種類株式が当社により発行又は処分される際は必ず同一金額の払込のみを受けて行われ、かつ、本自己株式取得以外の当社によるオーケー2009種類株式の取得、資本剰余金を財源とした配当及び合併等の組織再編行為のいずれも行われたことがなければ、当該本自己株式取得の対象となるオーケー2009種類株式に係る一次取得者の引受の際における払込金額)を超える当社による当該本自己

株式取得の対価金額について、当該本自己株式取得の行われた年度におけるその対象となるオーケー2009種類株式の保有者に対する配当であるものとみなして課税されます。

本自己株式取得の対象となるオーケー2009種類株式の保有者が個人である場合には、上記の配当とみなされる額について、20%の税率による所得税の源泉徴収課税が行われ、さらに、確定申告によりその他の各種所得と合算の上、総合課税の方法で累進税率による所得税及び住民税の課税が行われます。但し、確定申告の際には、当該確定申告により納付されるべき税額の計算上、その源泉徴収税額は控除され、控除しきれなかった源泉徴収税額がある場合には、その控除しきれなかった金額は還付されます。なお、その配当とみなされる額が10万円以下である場合には、所得税の関係では当該額について確定申告は不要です。

本自己株式取得の対象となるオーケー2009種類株式の保有者が法人である場合には、上記の配当とみなされる額について、20%の税率による所得税の源泉徴収課税が行われますが、法人所得の計算においてはかかる配当とみなされる額は受取配当益金不算入制度の対象となり、また、その源泉徴収税額は所得税額控除制度の対象となります。なお、当該保有者が本自己株式取得までの6ヶ月間当会社の25%以上の株式を保有していない限り、益金不算入となる額は、最高で配当とみなされる額の50%です。

上記の配当所得についての課税とは別に、本自己株式取得の対価として当会社が支払う金額（上記の配当とみなされる額がある場合には、その金額を控除した後の金額）が、その対象となるオーケー2009種類株式の保有者が支払った当該オーケー2009種類株式を購入するための代価その他の購入に要した費用（当該保有者が一次取得者の場合には引受の際の当会社に対する払込金額）を下回る場合には、その差額は、株式等に係る譲渡損となります。かかる譲渡損については、本自己株式取得の対象となるオーケー2009種類株式の保有者が個人である場合には、同一年度における他の株式等に係る譲渡益との相殺にのみ用いることができますが、本自己株式取得の対象となるオーケー2009種類株式の保有者が法人である場合には、法人所得の計算において損金とできます。他方、本自己株式取得の対価として当会社が支払う金額（上記の配当とみなされる額がある場合には、その金額を控除した後の金額）が、その対象となるオーケー2009種類株式の保有者が支払った当該オーケー2009種類株式を購入するための代価その他の購入に要した費用を上回る場合（例えば、当該保有者が、当該オーケー2009種類株式を、一次取得者が当会社から購入した際の価額を下回る金額で取得した場合が考えられます。）には、その差額は、株式等に係る譲渡益となります。かかる譲渡益については、本自己株式取得の対象となるオーケー2009種類株式の保有者が個人である場合には、所得税及び住民税が確定申告によりその他の種類の所得と分離して20%の税率（所得税15%、住民税5%）により課され、また、本自己株式取得の対象となるオーケー2009種類株式の保有者が法人である場合には、法人所得の計算において通常の益金となります。

オーケー2009種類株式を取得した個人が当会社以外の者にオーケー2009種類株式を譲渡した場合には、購入の代価その他の購入に要した費用（一次取得者の場合には引受の際の払込金額）を超える譲渡金額について、株式等に係る譲渡益として、所得税及び住民税が確定申告によりその他の種類の所得と分離して20%の税率（所得税15%、住民税5%）により課されます。譲渡金額が購入の代価その他の購入に要した費用（一次取得者の場合には引受の際の払込金額）を下回る場合には、その差額は、株式等に係る譲渡損として、同一年度における他の株式等に係る譲渡所得との相殺にのみ用いることができます。

オーケー2009種類株式を取得した法人が当会社以外の者にオーケー2009種類株式を譲渡した場合には、購入の代価その他の購入に要した費用（一次取得者の場合には引受の際の払込金額）を超える譲渡金額については、法人所得の計算において益金に算入されます。

13. 当会社は、オーケー2009種類株式と異なる種類の株式として、普通株式、オーケー2007種類株式及びオーケー2008種類株式についての定めを定款に定めております。

単元株式数については、オーケー2009種類株式と普通株式、オーケー2007種類株式及びオーケー2008種類株式に差異はありません。

議決権については、普通株式を有する株主は、オーケー2009種類株式を有する株主と異なり、株主総会において議決権を有します。オーケー2007種類株式を有する株主及びオーケー2008種類株式を有する株主は、オーケー2009種類株式を有する株主と同様、株主総会において議決権を有しません。これは、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式については、普通株式と異なり議決権を有しないものとするにより、資金調達について多様化を図ることによるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】
 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2012年8月30日 (注)	20	27,517	-	2,868,828	-	4,353,228
2013年3月1日 (注)	12	27,505	-	2,868,828	-	4,353,228
2013年8月29日 (注)	22	27,483	-	2,868,828	-	4,353,228
2014年2月27日 (注)	13	27,469	-	2,868,828	-	4,353,228
2014年8月28日 (注)	18	27,451	-	2,868,828	-	4,353,228
2015年2月26日 (注)	10	27,441	-	2,868,828	-	4,353,228
2015年8月27日 (注)	18	27,422	-	2,868,828	-	4,353,228
2016年2月26日 (注)	12	27,409	-	2,868,828	-	4,353,228
2016年8月25日 (注)	8	27,400	-	2,868,828	-	4,353,228
2017年2月28日 (注)	8	27,392	-	2,868,828	-	4,353,228

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】
普通株式

2017年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	-	77	2	1	276	358	-
所有株式数(単元)	-	12,000	-	208,837	1,465	3	41,688	263,993	700
所有株式数の割合(%)	-	4.54	-	79.10	0.55	0.00	15.79	100.00	-

(注)自己株式80,000株は、個人その他に含めております。

オーケー2007種類株式

2017年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	4	-	-	1,776	1,780	-
所有株式数(単元)	-	-	-	16	-	-	1,789	1,805	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	0.88	-	-	99.11	100.00	-

オーケー2008種類株式

2017年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	3	-	1	2,115	2,119	-
所有株式数(単元)	-	-	-	44	-	3	4,164	4,211	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	1.04	-	0.07	98.88	100.00	-

オーケー2009種類株式

2017年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	1,862	1,863	-
所有株式数(単元)	-	-	-	9	-	-	3,898	3,907	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	0.23	-	-	99.76	100.00	-

(7)【大株主の状況】

2017年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オーケークリエイティブ(株)	横浜市西区みなとみらい6丁目3番6号	9,228	33.6
飯田 勸	SINGAPORE 259983	2,873	10.4
伊藤忠食品(株)	大阪市中央区城見2丁目2番22号	1,470	5.3
三菱食品(株)	東京都大田区平和島6丁目1番1号	1,400	5.1
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	1,236	4.5
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	800	2.9
フジッコ(株)	神戸市中央区港島中町6丁目13番4号	800	2.9
東京青果(株)	東京都大田区東海3丁目2番1号	600	2.1
日本製粉(株)	東京都千代田区麹町4丁目8番地	450	1.6
加藤産業(株)	兵庫県西宮市松原町9番20号	409	1.4
計	-	19,266	70.3

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位は、以下のとおりであります。

2017年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
オーケークリエイティブ(株)	横浜市西区みなとみらい6丁目3番6号	92,283	35.0
飯田 勸	SINGAPORE 259983	28,730	10.9
伊藤忠食品(株)	大阪市中央区城見2丁目2番22号	14,700	5.5
三菱食品(株)	東京都大田区平和島6丁目1番1号	14,000	5.3
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	12,363	4.6
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	8,000	3.0
フジッコ(株)	神戸市中央区港島中町6丁目13番4号	8,000	3.0
東京青果(株)	東京都大田区東海3丁目2番1号	6,000	2.2
日本製粉(株)	東京都千代田区麹町4丁目8番地	4,500	1.7
加藤産業(株)	兵庫県西宮市松原町9番20号	4,090	1.5
計	-	192,666	73.2

(注) 所有議決権数の割合は自己株式(80,000株)を控除して計算しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2017年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	オーケー2007種類株式 180,500	-	-
	オーケー2008種類株式 421,100		
	オーケー2009種類株式 390,700		
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,319,300	263,193	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	27,392,300	-	-
総株主の議決権	-	263,193	-

【自己株式等】

2017年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オーケー株式会社	横浜市西区みなとみらい六丁目3番6号	普通株式 80,000	-	普通株式 80,000	普通株式 0.3
計	-	80,000	-	80,000	0.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第4号に該当するオーケー2007種類株式（取得請求権付株式）、オーケー2008種類株式（取得請求権付株式）、オーケー2009種類株式（取得請求権付株式）の取得

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	オーケー2007 種類株式 3,900	20,022,870
	オーケー2008 種類株式 7,800	40,131,860
	オーケー2009 種類株式 5,800	29,781,570
当期間における取得自己株式	-	-

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った自己株式	普通株式 -	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	オーケー 2007種類株式 3,900	20,022,870	-	-
	オーケー 2008種類株式 7,800	40,131,860	-	-
	オーケー 2009種類株式 5,800	29,781,570	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	普通株式 80,000	-	普通株式 80,000	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する安定的な利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。また、企業間競争がますます激化する中で、新店開店及び既存店増改築に重点投資を行い、競争力の強化に努め、収益の向上、財務体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、「取締役会決議によって、毎年9月20日を基準日として、剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当期（2017年3月期）の期末配当につきましては、1株につき34円40銭（前期は34円90銭）としました。オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式の株主に対する剰余金の配当は、普通株式と同順位であり、1株当りの配当金は普通株式と同額です。その総額は、34,135千円となります。

内部留保資金につきましては、店舗への設備投資及び経営体質の改善・強化等、将来の事業展開に備えたいと存じます。

なお、当事業年度に係わる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2016年10月27日 取締役会	833,287	30.5
2017年6月15日 定時株主総会	939,543	34.4

4【株価の推移】

当社株式は非上場であり、該当事項はありません。

5【役員 の 状 況】

男性 13名 女性 - 名 (役員のうち女性比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 役会長		飯田 勤	1928年3月23日生	1958年6月 (株)岡永商店の小売部門として当社創業 1967年9月 当社設立 当社代表取締役社長 2014年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	普通株式 2,873
代表取締役 役社長		二宮 涼太郎	1974年1月5日生	1997年4月 三菱商事(株)入社 2008年11月 Mitsubishi Cement Corporation/MCC Development 出向(米国) 2013年4月 三菱商事(株) リスクマネジメント部 2015年6月 当社出向 経営企画室長 2016年1月 当社執行役員 30%成長戦略室長兼店舗開発本 部長 2016年6月 当社入社 当社代表取締役社長(現任) 2017年1月 (株)デリブティック取締役(現任)	(注)3	普通株式 0.2
取締役	生鮮本部長	佐藤 幹司	1953年1月22日生	1975年4月 (株)日進畜産工業入社 1978年1月 (株)大丸ビーコック入社 2013年2月 当社入社 2013年3月 当社執行役員 生鮮本部長 2014年6月 当社取締役執行役員 生鮮本部長(現任) 2017年1月 (株)デリブティック代表取締役(現任)	(注)3	-
取締役	グロサ リー本部長	本田 淳	1966年7月8日生	1989年3月 当社入社 2008年4月 当社商品本部長補佐 2010年3月 当社執行役員 2010年4月 当社執行役員 商品本部長 2011年6月 当社取締役執行役員 グロサリー本部長 (現任)	(注)3	普通株式 5.2
取締役	店舗運営 本部長	田原 守	1950年9月17日生	1969年3月 当社入社 1992年4月 当社総菜チーフバイヤー 1997年7月 当社志津DC店長 2005年8月 当社小金井店店長 2010年2月 当社浦和原山DCセンター長 2011年6月 当社執行役員 浦和原山DCセンター長 2015年10月 当社執行役員 店舗運営本部長 2016年6月 当社取締役執行役員 店舗運営本部長(現任)	(注)3	普通株式 1.4
取締役		勝間田 力夫	1957年2月20日生	1985年2月 当社入社 1993年6月 当社取締役 商品 部統括 1998年6月 当社常務取締役 営業本部長 2001年1月 当社専務取締役 2015年6月 当社取締役退任 2017年4月 当社顧問 2017年6月 当社取締役執行役員 小型店担当(現任)	(注)3	普通株式 187

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		田中 銀一	1947年 1月23日生	1969年 4月 当社入社 1994年10月 当社取締役 商品本部長補佐 2008年 3月 オーケー・マーケティングリサーチ(株)社長 (現任) 2008年 4月 当社取締役執行役員 マーケティング・リ サーチ担当 2015年 6月 当社取締役執行役員 渉外担当(現任) 2016年12月 オーケー店舗保有㈱代表取締役(現任)	(注) 3	オーケー 2007 種類株式 0.1
取締役		築瀬 捨治	1941年 1月17日生	1968年 4月 弁護士登録 1992年 1月 常松・築瀬・関根法律事務所マネジング・ パートナー 2000年 1月 長島・大野・常松法律事務所チェアマン 2005年 4月 法政大学法科大学院兼任教授 2006年 6月 当社社外取締役 2007年 6月 ㈱ホギメディカル社外監査役(現任) 2008年 7月 雪印乳業㈱(現雪印メグミルク㈱) 業倫理委員会 社外委員 2011年 6月 当社社外取締役 兼 特別顧問 2014年 6月 当社代表取締役社長 2016年 6月 当社代表取締役副会長 2017年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役		木島 綱雄	1948年 5月 9日生	1971年 4月 三菱商事㈱入社 1984年 3月 Mitsubishi Foods(MC), Inc. 出向(米国) 1997年 5月 同社食品流通第一部長 2002年 4月 同社執行役員食品本部長 2005年 4月 同社常務執行役員 2006年 4月 同社常務執行役員 欧州三菱商社会社社長 2009年 4月 同社常務執行役員 中国総代表 2011年 6月 当社取締役 兼 特別顧問(現任) 2013年 6月 日清食品ホールディングス㈱ 常務取締役 2016年 6月 日清食品ホールディングス㈱ 常務執行役員 (現任)	(注) 3	-
取締役		西尾 一範	1961年 7月13日生	1984年 4月 三菱商事㈱入社 1994年 1月 米国三菱商社会社本店(ニューヨーク) 1997年10月 三菱商事㈱ 糖質部 2004年 6月 ASIA MODIFIED STARCH(タイ)出向 Managing Director 2010年 5月 三菱商事㈱ 農水産本部分 2010年 7月 ㈱シジシージャパン出向 経営企画室長 2011年 5月 同社常務取締役 2013年 5月 三菱商事㈱ 生活産業GCEOオフィス 食料戦略担 当 2013年10月 同社生活産業GCEOオフィス 室長代行 2014年 4月 同社リテイル本部長 2016年 4月 同社執行役員リテイル本部長(現任) 2016年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
監査役 (常勤)		出村 昭	1941年 1月26日生	1963年 4月 当社入社 1978年 6月 ㈱ニシナ取締役社長 1985年 6月 当社取締役 1998年 3月 当社取締役サガンDCセンター長 2011年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	普通株式 5.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		平沼 義幸	1960年3月28日生	1982年4月 ㈱横浜銀行入行 2000年7月 同行三ツ境支店長 2001年10月 同行瀬谷支店長 2003年7月 同行溝口支店長 2005年2月 同行秦野支店長 2006年8月 同行小田原支店長 2009年4月 同行執行役員相模原駅前支店長兼東北ブロック営業本部長 2011年5月 同行執行役員厚木支店長兼県央・県北ブロック営業本部長 2013年4月 同行常務執行役員川崎支店長兼川崎ブロック営業本部長兼玉川特別ブロック営業本部長 2015年4月 同行顧問(現任) 2015年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		土屋 勝裕	1970年12月4日生	1999年4月 弁護士登録 1999年4月 常松・築瀬・関根法律事務所入所 2003年8月 ペンシルバニア大学ウォートン校留学 2004年4月 長島・大野・常松法律事務所勤務 2005年4月 弁護士法人キャスト糸賀入所 2008年5月 シティユーワ法律事務所入所 2010年7月 中国上海復旦大学短期漢語班留学 2012年4月 土屋国際経済経営法律事務所代表弁護士 2013年6月 当社監査役(現任) 2014年9月 M&A総合法律事務所代表弁護士(現任)	(注)4	-
計						普通株式 3,072 オーケー 2007 種類株式 0.1

- (注) 1. 取締役のうち木島綱雄及び西尾一範の2名は社外取締役であります。
 2. 監査役のうち平沼義幸及び土屋勝裕の両氏は、社外監査役であります。
 3. 2017年6月15日開催の定時株主総会の終結の日から1年間
 4. 2015年6月18日開催の定時株主総会の終結の日から4年間
 5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

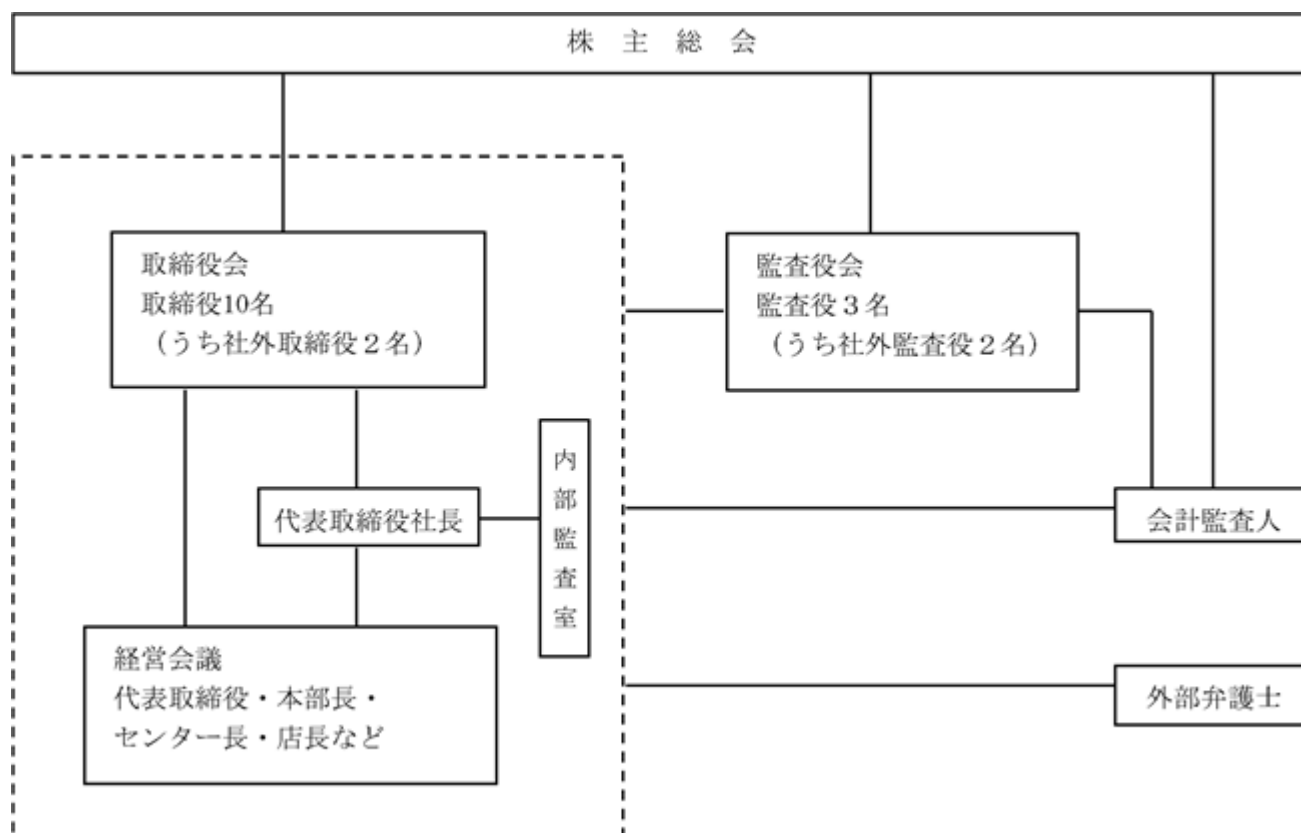
氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
熊谷 均	1969年4月22日生	1993年10月 監査法人加藤事務所入所 1997年12月 KPMG LLPニューヨーク事務所 入所 1998年4月 公認会計士登録 2002年10月 ㈱KPMG FAS 入社 2006年10月 トラスティズFAS(株) 代表取締役(現任) 2007年6月 税理士登録 2010年5月 ㈱赤坂柿山 監査役(現任) 2012年6月 (公財)自動車リサイクル促進センター 監事(現任) 2014年6月 Accordia Golf Trust Management Pte.Ltd. 社外取締役(現任) 2016年6月 日本合成化学工業㈱社外取締役	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、経営の健全性、透明性および迅速性を高めることを通じて企業価値の最大化を図ることが重要であると考えており、コーポレート・ガバナンスの強化は重要な経営課題と認識して、積極的に取り組んでおります。当社の組織体制は下図のとおりです。



(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役会設置会社であります。同制度の下において、コーポレート・ガバナンスを最大強化するために、社外取締役および社外監査役の登用を重視して、経営に対する監督機能を高めております。

経営上の重要事項の意思決定機関である取締役会は、定時取締役会を原則として毎月、臨時取締役会は必要に応じて随時開催しております。経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また社内各部門の進捗状況をレビューすることにより、業務執行の監督を遂行しております。

監査役会は、取締役の業務執行を監査する重要な機関です。定時監査役会を隔月、臨時監査役会を必要に応じて随時開催しております。監査役会は、3名のうち2名が社外監査役で構成されており、原則として全ての取締役会及びその他の社内会議にも随時出席し、経営全般に対する監督機能を発揮しております。

監査役会とは別に、代表取締役社長直轄で内部監査室(専任者2名)を設置し、監査役及び会計監査人との連携を都度行いながら、本部各部署並びに各事業所・子会社において内部統制が有効に機能しているかを監視しております。内部監査の結果は逐次代表取締役社長に報告しております。

業務執行の意思統一機関として、経営会議を設置しております。経営会議は毎週1回開催しております。代表取締役社長が議長となり、前週の営業成績の報告、課題の審議・決定、月次報告とその承認などを行っております。重要経営課題については取締役会に提案し、決定する役割を果たしております。

重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項については、外部弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。法律事務所と顧問契約を結び、毎月定例の法務相談を行い、経営上、法的に係わる問題全般のアドバイスを受けております。また、契約書など法定書類はその都度確認し、法令遵守(コンプライアンス)経営に務めております。

会計監査人は第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告並びに意見交換・改善などの提言を受けております。また、重要な会計的課題についても相談し、助言を得ております。会計監査人は、監査役会に対し監査結果を報告し、情報交換を積極的に行っております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、清友監査法人の後藤員久、中村佳央の各氏であり、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公

認会計士4名及びその他（公認会計士試験合格者）2名となっております。（注）継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

当社は会計監査人が期待される役割を充分発揮できるよう、現行定款において会計監査人との間で、会計監査人の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する責任限定契約を締結できる旨を定め、当該契約を締結しております。

社外取締役ならびに社外監査役との関係につきましては、平沼義幸氏の兼職先である㈱横浜銀行との間に金銭借入等の取引関係があります。同社は、当社発行済株式の総数の1.5%を保有しております。その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役及び社外監査役が期待される役割を充分発揮できるよう、現行定款において社外役員との間で、社外役員の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結しています。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	289,226千円
（うち社外取締役）	（8,700千円）
監査役を支払った報酬	10,800千円
（うち社外監査役）	（3,600千円）
計	300,026千円

取締役の定数

当社の取締役の定数は25名以内とする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役が期待される職務を適切に行えるよう、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主に対する安定的な利益還元を目的に、取締役会の決議によって、毎年9月20日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式について、議決権を有しないこととしている理由

オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式は、当社のお客様のご要望に応えて、多くの人々に株主になってもらい、業績に応じてその成果を配当金や取得請求権の行使による差益により還元することを目的に、100株～300株の小口で募集したものであります。資本増強もさることながらオーケーファンの拡充をも願ったものであり、無議決権株式としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	-	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,000	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、両者で協議の上、報酬金額を決定しております。
なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2016年3月21日から2017年3月20日まで)の連結財務諸表及び第50期事業年度(2016年3月21日から2017年3月20日まで)の財務諸表について、清友監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握及び会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、専門団体からの情報収集や、会計専門誌の購読を実施しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月20日)	当連結会計年度 (2017年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,804,144	60,417,951
売掛金	1,948,720	3,460,936
有価証券	-	963,449
商品	4,240,800	4,808,901
原材料及び貯蔵品	478,258	357,032
前払費用	251,307	221,078
繰延税金資産	350,236	260,873
未収収益	153,361	173,960
未収入金	4,360,632	4,861,140
その他	2,311,885	5,261,548
貸倒引当金	4,928	5,394
流動資産合計	76,894,420	80,781,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,801,920	51,262,401
減価償却累計額	15,185,236	17,558,178
建物(純額)	16,616,683	33,704,222
車両運搬具	26,157	24,895
減価償却累計額	25,694	24,663
車両運搬具(純額)	463	231
工具、器具及び備品	12,778,936	15,443,781
減価償却累計額	6,978,563	8,760,092
工具、器具及び備品(純額)	5,800,372	6,683,688
土地	44,953,469	43,767,314
建設仮勘定	5,702,608	3,479,916
有形固定資産合計	73,073,598	87,635,374
無形固定資産		
電話加入権	19,617	19,617
ソフトウェア	308,223	480,846
その他	3,939	10,688
無形固定資産合計	331,780	511,152
投資その他の資産		
投資有価証券	15,583,677	21,690,642
出資金	1,285	1,285
長期貸付金	333,320	313,512
従業員に対する長期貸付金	6,655	7,761
長期前払費用	13	13
繰延税金資産	1,541,461	1,143,265
敷金及び差入保証金	20,803,389	21,370,460
投資不動産	24,457	24,457
その他	9,573	13,186
貸倒引当金	10,372	-
投資その他の資産合計	38,293,460	44,564,584
固定資産合計	111,698,839	132,711,110
資産合計	188,593,260	213,492,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月20日)	当連結会計年度 (2017年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,313,736	38,255,747
短期借入金	1 14,000,000	1 14,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 14,713,160	1 12,860,900
未払金	966,652	1,103,374
未払費用	3,411,505	3,665,746
未払賞与	198,324	228,603
未払法人税等	3,781,462	2,714,218
未払消費税等	1,376,292	8,213
賞与引当金	2,419	2,188
その他	97,549	80,631
流動負債合計	74,861,103	72,919,624
固定負債		
長期借入金	1 37,540,920	1 54,961,660
長期預り保証金	109,008	217,860
退職給付に係る負債	2,735,415	2,994,932
固定負債合計	40,385,344	58,174,452
負債合計	115,246,447	131,094,077
純資産の部		
株主資本		
資本金		
普通株式	945,000	945,000
オーケー2007種類株式	284,250	284,250
オーケー2008種類株式	792,683	792,683
オーケー2009種類株式	846,894	846,894
資本金 合計	2,868,828	2,868,828
資本剰余金		
資本準備金		
普通株式	2,429,400	2,429,400
オーケー2007種類株式	284,250	284,250
オーケー2008種類株式	792,683	792,683
オーケー2009種類株式	846,894	846,894
資本準備金 合計	4,353,228	4,353,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月20日)	当連結会計年度 (2017年3月20日)
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	211,959	122,023
その他資本剰余金合計	211,959	122,023
資本剰余金合計	4,565,187	4,475,251
利益剰余金	66,207,368	74,114,162
自己株式		
普通株式	241,840	241,840
オーケー2007種類株式	-	-
オーケー2008種類株式	-	-
オーケー2009種類株式	-	-
自己株式 合計	241,840	241,840
株主資本合計	73,399,544	81,216,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,292	1,314,362
為替換算調整勘定	188,543	110,332
退職給付に係る調整累計額	256,566	242,585
その他の包括利益累計額合計	52,731	1,182,109
純資産合計	73,346,812	82,398,512
負債純資産合計	188,593,260	213,492,589

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年3月21日 至 2016年3月20日)	当連結会計年度 (自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)
売上高	307,568,825	331,315,313
売上原価	242,273,717	260,475,123
売上総利益	65,295,107	70,840,189
販売費及び一般管理費		
包装生鮮消耗品費	499,020	471,350
販売促進費	417,351	399,192
給料及び手当	28,112,004	30,458,808
賞与引当金繰入額	2,419	2,188
退職給付費用	405,564	401,844
法定福利費	3,524,858	3,945,819
地代家賃	5,267,427	5,574,002
減価償却費	2,749,673	4,280,090
水道光熱費	3,163,732	2,977,709
その他	6,659,711	7,897,230
販売費及び一般管理費合計	50,801,762	56,408,236
営業利益	14,493,344	14,431,952
営業外収益		
受取利息	10,831	156,764
有価証券利息	572,430	539,611
受取配当金	51,795	79,252
伝票処理料	280,288	229,873
債務差金	35,984	29,499
完納奨励金	49,728	53,381
その他	77,813	125,590
営業外収益合計	1,078,872	1,213,973
営業外費用		
支払利息	272,348	275,781
支払奨励金	45	4,248
為替差損	1,925,937	190,539
その他	31,070	-
営業外費用合計	2,229,400	470,569
経常利益	13,342,816	15,175,357
特別利益		
固定資産売却益	-	2,454,423
投資有価証券売却益	1,034,109	-
補助金収入	-	18,000
違約金収入	2,342	-
特別利益合計	1,036,451	63,423
特別損失		
土地売却損	49,673	463,353
固定資産除却損	1,160,080	1,233,361
投資有価証券売却損	8,399	-
係争和解金	86,461	55,894
その他	11,338	41,237
特別損失合計	315,953	793,847
税金等調整前当期純利益	14,063,314	14,444,933
法人税、住民税及び事業税	5,757,536	4,825,164
法人税等調整額	26,908	74,123
法人税等合計	5,784,445	4,751,040
当期純利益	8,278,869	9,693,892
親会社株主に帰属する当期純利益	8,278,869	9,693,892

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年3月21日 至 2016年3月20日)	当連結会計年度 (自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)
当期純利益	8,278,869	9,693,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,011,871	1,299,070
為替換算調整勘定	186,826	78,210
退職給付に係る調整額	29,159	13,981
その他の包括利益合計	1,795,885	1,123,481
包括利益	7,482,984	10,928,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,482,984	10,928,733
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2015年3月21日 至 2016年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金				
	普通株式	オーケー2007種類 株式	オーケー2008種類 株式	オーケー2009種類 株式	資本金
当期首残高	945,000	284,250	792,683	846,894	2,868,828
当期変動額					
剰余金の配当					
剰余金の配当(中間配当)					
親会社株主に帰属する当期 純利益					
自己株式の取得					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	945,000	284,250	792,683	846,894	2,868,828

	株主資本							
	資本剰余金							利益剰余金
	資本準備金					その他資本 剰余金	資本剰余金	
	普通株式	オーケー 2007種類 株式	オーケー 2008種類 株式	オーケー 2009種類 株式	資本準備金	自己株式処 分差益		
当期首残高	2,429,400	284,250	792,683	846,894	4,353,228	372,275	4,725,503	
当期変動額								
剰余金の配当								697,713
剰余金の配当(中間配当)								689,031
親会社株主に帰属する当期 純利益								8,278,869
自己株式の取得								
自己株式の消却						160,315	160,315	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	160,315	160,315	6,892,125
当期末残高	2,429,400	284,250	792,683	846,894	4,353,228	211,959	4,565,187	66,207,368

	株主資本					
	自己株式					株主資本合計
	普通株式	オーケー 2007種類株 式	オーケー 2008種類株 式	オーケー 2009種類株 式	自己株式	
当期首残高	241,840	-	-	-	241,840	66,667,735
当期変動額						
剰余金の配当						697,713
剰余金の配当（中間配当）						689,031
親会社株主に帰属する当期 純利益						8,278,869
自己株式の取得		24,942	63,190	72,182	160,315	160,315
自己株式の消却		24,942	63,190	72,182	160,315	-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	6,731,809
当期末残高	241,840	-	-	-	241,840	73,399,544

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	
当期首残高	1,027,163	1,716	285,726	67,410,888
当期変動額				
剰余金の配当				697,713
剰余金の配当（中間配当）				689,031
親会社株主に帰属する当期 純利益				8,278,869
自己株式の取得				160,315
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	1,011,871	186,826	29,159	795,885
当期変動額合計	1,011,871	186,826	29,159	5,935,923
当期末残高	15,292	188,543	256,566	73,346,812

当連結会計年度(自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金				
	普通株式	オーケー2007種類 株式	オーケー2008種類 株式	オーケー2009種類 株式	資本金
当期首残高	945,000	284,250	792,683	846,894	2,868,828
当期変動額					
剰余金の配当					
剰余金の配当(中間配当)					
親会社株主に帰属する当期 純利益					
自己株式の取得					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	945,000	284,250	792,683	846,894	2,868,828

	株主資本							
	資本剰余金							利益剰余金
	資本準備金					その他資本 剰余金	資本剰余金	
	普通株式	オーケー 2007種類 株式	オーケー 2008種類 株式	オーケー 2009種類 株式	資本準備金	自己株式処 分差益		
当期首残高	2,429,400	284,250	792,683	846,894	4,353,228	211,959	4,565,187	
当期変動額								
剰余金の配当								953,810
剰余金の配当(中間配当)								833,287
親会社株主に帰属する当期 純利益								9,693,892
自己株式の取得								
自己株式の消却						89,936	89,936	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	89,936	89,936	7,906,794
当期末残高	2,429,400	284,250	792,683	846,894	4,353,228	122,023	4,475,251	74,114,162

	株主資本					
	自己株式					株主資本合計
	普通株式	オーケー 2007種類株 式	オーケー 2008種類株 式	オーケー 2009種類株 式	自己株式	
当期首残高	241,840	-	-	-	241,840	73,399,544
当期変動額						
剰余金の配当						953,810
剰余金の配当（中間配当）						833,287
親会社株主に帰属する当期 純利益						9,693,892
自己株式の取得		20,022	40,131	29,781	89,936	89,936
自己株式の消却		20,022	40,131	29,781	89,936	-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,816,858
当期末残高	241,840	-	-	-	241,840	81,216,402

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	
当期首残高	15,292	188,543	256,566	73,346,812
当期変動額				
剰余金の配当				953,810
剰余金の配当（中間配当）				833,287
親会社株主に帰属する当期 純利益				9,693,892
自己株式の取得				89,936
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	1,299,070	78,210	13,981	1,234,841
当期変動額合計	1,299,070	78,210	13,981	9,051,700
当期末残高	1,314,362	110,332	242,585	82,398,512

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年3月21日 至 2016年3月20日)	当連結会計年度 (自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,063,314	14,444,933
減価償却費	2,749,673	4,280,090
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,728	9,906
賞与引当金の増減額(は減少)	289	230
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	229,996	288,621
固定資産売却損益(は益)	49,673	417,929
固定資産除却損	153,034	233,361
投資有価証券売却損益(は益)	1,025,710	-
受取利息及び受取配当金	635,057	775,628
支払利息	272,348	275,781
為替差損益(は益)	1,925,937	190,539
売上債権の増減額(は増加)	355,044	1,512,215
たな卸資産の増減額(は増加)	98,198	446,874
仕入債務の増減額(は減少)	10,130,419	1,942,011
未払消費税等の増減額(は減少)	183,247	1,368,078
預り保証金の増減額(は減少)	161,761	108,851
その他の資産の増減額(は増加)	276,574	771,009
その他の負債の増減額(は減少)	42,491	437,293
小計	27,439,462	19,277,489
利息及び配当金の受取額	534,227	758,597
利息の支払額	271,509	257,730
法人税等の支払額	5,328,145	6,052,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,374,034	13,725,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増加	32,128	34,970
定期預金の減少	26,366	32,128
有形固定資産の取得による支出	20,877,489	20,346,614
有形固定資産の売却による収入	1,129,159	1,236,019
無形固定資産の取得による支出	174,300	447,645
投資有価証券の取得による支出	15,459,258	5,370,903
投資有価証券の売却による収入	2,433,978	-
貸付けによる支出	2,400	6,000
貸付金の回収による収入	11,030	23,796
敷金及び差入保証金の差入による支出	2,143,938	2,057,454
敷金及び差入保証金の返還による収入	37,283	115,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,051,696	26,856,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,391,000	30,457,000
長期借入金の返済による支出	680,301	14,888,520
自己株式の取得による支出	159,812	89,936
配当金の支払額	1,386,744	1,787,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,142	13,691,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	832,993	148,946
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,346,512	411,836
現金及び現金同等物の期首残高	78,317,699	64,971,186
現金及び現金同等物の期末残高	1 64,971,186	1 65,383,023

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社
連結子会社の名称
 (株)オーケー・マーケティングリサーチ
 (株)デリブティック
 (株)丸鐵
 (株)オーケーシステムセンター
 (株)ゴンドーオーケー牧場
 オーケー店舗保有(株)
 OK Smart Market Pte.Ltd.
 OK Information Technology Pte.Ltd.
 OK Smart Trading Pte.Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりです。

決算日	連結子会社名
2月28日	OK Smart Market Pte.Ltd.
2月28日	OK Information Technology Pte.Ltd.
2月28日	OK Smart Trading Pte.Ltd.
3月31日	(株)ゴンドーオーケー牧場

OK Smart Market Pte.Ltd.、OK Information Technology Pte.Ltd.及びOK Smart Trading Pte.Ltd.の決算日は2月28日、(株)ゴンドーオーケー牧場の決算日は3月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたって、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

金利スワップ等については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

商品

主として売価還元法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	3～39年
車両運搬具	4～6年
器具備品	3～20年

また、取得金額が10万円以上20万円未満の減価償却資産につきましては3年間で均等償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備え、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社グループは金利スワップ取引を採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	変動利付借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループの内部規程である「市場リスク管理方針」に従って、金利変動リスクをヘッジしており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップ等は特例処理によっているため有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日に属する連結会計期間の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しています。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

（未適用の会計基準等）

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件

（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用日

平成30年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月20日)	当連結会計年度 (2017年3月20日)
建物	10,368,599千円	25,446,860千円
土地	14,631,674	35,514,487
計	25,000,273	60,961,348

上記に対応する担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月20日)	当連結会計年度 (2017年3月20日)
短期借入金	13,400,000千円	13,400,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	713,160	860,900
長期借入金	5,540,920	31,461,348
計	19,654,080	45,722,248

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年3月21日 至 2016年3月20日)	当連結会計年度 (自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)
建物	11,025千円	18,811千円
工具、器具備品	5,440	2,828
ソフトウェア	143,614	211,721
計	160,080	233,361

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年3月21日 至 2016年3月20日)	当連結会計年度 (自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)
車両運搬具	- 千円	39千円
工具、器具備品	-	2,384
土地	-	43,000
計	-	45,423

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2015年3月21日 至 2016年3月20日)	当連結会計年度 (自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	397,851千円	1,845,630千円
組替調整額	1,025,710	-
税効果調整前	1,423,561	1,845,630
税効果額	411,689	546,559
その他有価証券評価差額金	1,011,871	1,299,070
為替換算調整勘定：		
当期発生額	186,826	78,210
組替調整額	-	-
税効果調整前	186,826	78,210
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	186,826	78,210
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	68,615	65,357
組替調整額	133,813	94,462
税効果調整前	65,197	29,104
税効果額	36,038	15,123
退職給付に係る調整額	29,159	13,981
その他の包括利益合計	795,885	1,234,841

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(2015年3月21日から2016年3月20日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,400	-	-	26,400
オーケー2007種類株式(注1)	189	-	4	184
オーケー2008種類株式(注2)	441	-	12	428
オーケー2009種類株式(注3)	410	-	14	396
合計	27,441	-	31	27,409
自己株式				
普通株式	80	-	-	80
オーケー2007種類株式(注1)	-	4	4	-
オーケー2008種類株式(注2)	-	12	12	-
オーケー2009種類株式(注3)	-	14	14	-
合計	80	31	31	80

(注1) オーケー2007種類株式の自己株式の増加4.9千株は、取得請求権に基づき2015年7月30日及び2016年1月28日の取締役会決議により、2015年7月31日及び2016年1月29日付けで取得したものです。減少4.9千株は2015年8月27日付及び2016年2月26日開催の取締役会決議に基づき、2015年8月27日付及び2016年2月26日付でそれぞれ消却したものです。

(注2) オーケー2008種類株式の自己株式の増加12.4千株は、取得請求権に基づき2015年7月30日及び2016年1月28日の取締役会決議により、2015年7月31日及び2016年1月29日付けで取得したものです。減少12.4千株は2015年8月27日付及び2016年2月26日開催の取締役会決議に基づき、2015年8月27日付及び2016年2月26日付でそれぞれ消却したものです。

(注3) オーケー2009種類株式の自己株式の増加14.2千株は、取得請求権に基づき2015年7月30日及び2016年1月28日の取締役会決議により、2015年7月31日及び2016年1月29日付けで取得したものです。減少14.2千株は2015年8月27日付及び2016年2月26日開催の取締役会決議に基づき、2015年8月27日付及び2016年2月26日付でそれぞれ消却したものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月18日 定時株主総会	普通株式	671,160	25円50銭	2015年3月20日	2015年6月19日
2015年6月18日 定時株主総会	オーケー2007 種類株式	4,827	25円50銭	2015年3月20日	2015年6月19日
2015年6月18日 定時株主総会	オーケー2008 種類株式	11,253	25円50銭	2015年3月20日	2015年6月19日
2015年6月18日 定時株主総会	オーケー2009 種類株式	10,472	25円50銭	2015年3月20日	2015年6月19日
2015年10月29日 取締役会	普通株式	663,264	25円20銭	2015年9月20日	2015年12月11日
2015年10月29日 取締役会	オーケー2007 種類株式	4,707	25円20銭	2015年9月20日	2015年12月11日
2015年10月29日 取締役会	オーケー2008 種類株式	10,934	25円20銭	2015年9月20日	2015年12月11日
2015年10月29日 取締役会	オーケー2009 種類株式	10,125	25円20銭	2015年9月20日	2015年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月16日 定時株主総会	普通株式	918,568	利益剰余金	34円90銭	2016年3月20日	2016年6月17日
2016年6月16日 定時株主総会	オーケー 2007 種類株式	6,435	利益剰余金	34円90銭	2016年3月20日	2016年6月17日
2016年6月16日 定時株主総会	オーケー 2008 種類株式	14,968	利益剰余金	34円90銭	2016年3月20日	2016年6月17日
2016年6月16日 定時株主総会	オーケー 2009 種類株式	13,837	利益剰余金	34円90銭	2016年3月20日	2016年6月17日

当連結会計年度（2016年3月21日から2017年3月20日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	26,400	-	-	26,400
オーケー2007種類株式（注1）	184	-	3	180
オーケー2008種類株式（注2）	428	-	7	421
オーケー2009種類株式（注3）	396	-	5	390
合計	27,409	-	17	27,392
自己株式				
普通株式	80	-	-	80
オーケー2007種類株式（注1）	-	3	3	-
オーケー2008種類株式（注2）	-	7	7	-
オーケー2009種類株式（注3）	-	5	5	-
合計	80	17	17	80

（注1）オーケー2007種類株式の自己株式の増加3.9千株は、取得請求権に基づき2016年7月28日及び2017年1月26日の取締役会決議により、2016年7月29日及び2017年1月31日付けで取得したものです。減少3.9千株は2016年8月25日付及び2017年2月28日開催の取締役会決議に基づき、2016年8月25日付及び2017年2月28日付でそれぞれ消却したものです。

（注2）オーケー2008種類株式の自己株式の増加7.8千株は、取得請求権に基づき2016年7月28日及び2017年1月26日の取締役会決議により、2016年7月29日及び2017年1月31日付けで取得したものです。減少7.8千株は2016年8月25日付及び2017年2月28日開催の取締役会決議に基づき、2016年8月25日付及び2017年2月28日付でそれぞれ消却したものです。

（注3）オーケー2009種類株式の自己株式の増加5.8千株は、取得請求権に基づき2016年7月28日及び2017年1月26日の取締役会決議により、2016年7月29日及び2017年1月31日付けで取得したものです。減少5.8千株は2016年8月25日付及び2017年2月28日開催の取締役会決議に基づき、2016年8月25日付及び2017年2月28日付でそれぞれ消却したものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月16日 定時株主総会	普通株式	918,568	34円90銭	2016年3月20日	2016年6月17日
2016年6月16日 定時株主総会	オーケー2007 種類株式	6,435	34円90銭	2016年3月20日	2016年6月17日
2016年6月16日 定時株主総会	オーケー2008 種類株式	14,968	34円90銭	2016年3月20日	2016年6月17日
2016年6月16日 定時株主総会	オーケー2009 種類株式	13,837	34円90銭	2016年3月20日	2016年6月17日
2016年10月27日 取締役会	普通株式	802,760	30円50銭	2016年9月20日	2016年12月15日
2016年10月27日 取締役会	オーケー2007 種類株式	5,569	30円50銭	2016年9月20日	2016年12月15日
2016年10月27日 取締役会	オーケー2008 種類株式	12,959	30円50銭	2016年9月20日	2016年12月15日
2016年10月27日 取締役会	オーケー2009 種類株式	11,998	30円50銭	2016年9月20日	2016年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月15日 定時株主総会	普通株式	905,408	利益剰余金	34円40銭	2017年3月20日	2017年6月16日
2017年6月15日 定時株主総会	オーケー 2007 種類株式	6,209	利益剰余金	34円40銭	2017年3月20日	2017年6月16日
2017年6月15日 定時株主総会	オーケー 2008 種類株式	14,485	利益剰余金	34円40銭	2017年3月20日	2017年6月16日
2017年6月15日 定時株主総会	オーケー 2009 種類株式	13,440	利益剰余金	34円40銭	2017年3月20日	2017年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2015年3月21日 至 2016年3月20日)	当連結会計年度 (自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)
現金及び預金勘定	62,804,144千円	60,417,951千円
預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金等	32,128	34,970
預け金(流動資産その他)	2,199,171	5,000,042
現金及び現金同等物	64,971,186	65,383,023

(リース取引関係)

(借主側)

1. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月20日)	当連結会計年度 (2017年3月20日)
一年以内	185,000	528,342
一年超	2,293,293	6,433,264
合計	2,478,293	6,961,606

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資産運用については安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。また、設備投資計画に基づき銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業の株式、債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

店舗等の賃貸借契約に基づく敷金及び差入保証金は、差入先、預託先の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、1年以内の支払期限となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に営業取引や設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、債権管理規定及び与信管理規定に従い、営業部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価値に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2016年3月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	62,804,144	62,804,144	-
(2) 売掛金	1,948,720	1,948,720	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	15,128,705	15,128,705	-
資産計	79,881,571	79,881,571	-
(1) 買掛金	36,313,736	36,313,736	-
(2) 短期借入金	14,000,000	14,000,000	-
(3) 1年内返済予定長期借入金	14,713,160	14,713,160	-
(4) 未払法人税等	3,781,462	3,781,462	-
(5) 長期借入金	37,540,920	37,773,118	232,198
負債計	106,349,278	106,581,476	232,198

当連結会計年度（2017年3月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	60,417,951	60,417,951	-
(2) 売掛金	3,460,936	3,460,936	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	22,199,120	22,199,120	-
資産計	86,078,008	86,078,008	-
(1) 買掛金	38,255,747	38,255,747	-
(2) 短期借入金	14,000,000	14,000,000	-
(3) 1年内返済予定長期借入金	12,860,900	12,860,900	-
(4) 未払法人税等	2,714,218	2,714,218	-
(5) 長期借入金	54,961,660	54,783,584	178,075
負債計	122,792,525	122,614,450	178,075

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価額によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年以内返済予定の長期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらのうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。なお変動金利のうち金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、固定金利によるものは元利金の合計額を、それぞれ新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2016年3月20日)	当連結会計年度 (2017年3月20日)
非上場株式	454,971	454,971
敷金及び差入保証金	3,019,276	2,847,361

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

敷金及び差入保証金のうち金融商品相当額については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価表示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2016年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	62,804,144	-	-	-
売掛金	1,948,720	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	-	7,726,160	340,860	-
合計	64,752,865	7,726,160	340,860	-

当連結会計年度(2017年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	60,417,951	-	-	-
売掛金	3,460,936	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	2,363,760	11,492,376	-	-
合計	66,242,647	11,492,376	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2016年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	14,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	14,713,160	10,509,320	22,309,320	1,564,320	1,175,480	1,982,480
合計	28,713,160	10,509,320	22,309,320	1,564,320	1,175,480	1,982,480

当連結会計年度(2017年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	14,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	12,860,900	20,901,775	2,516,040	2,127,200	5,214,960	24,201,685
合計	26,860,900	20,901,775	2,516,040	2,127,200	5,214,960	24,201,685

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(2016年3月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,158,847	671,828	487,019
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,794,833	2,782,975	11,857
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,953,680	3,454,803	498,876
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	11,175,025	11,501,497	326,472
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,175,025	11,501,497	326,472
合計		15,128,705	14,956,301	172,404

(注) 非上場有価証券は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。これらの連結貸借対照表計上額については、注記事項(金融商品関係)に含めて記載しております。

当連結会計年度（2017年3月20日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,770,880	4,424,322	2,346,557
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	4,826,871	4,800,314	26,556
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,597,751	9,224,637	2,373,113
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,198,035	1,246,512	48,477
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	9,403,334	9,709,935	306,601
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,601,369	10,956,448	355,079
合計		22,199,120	20,181,035	2,018,034

(注) 非上場有価証券は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。これらの連結貸借対照表計上額については、注記事項（金融商品関係）に含めて記載しております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2015年3月21日 至 2016年3月20日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1) 株式	2,199,187	1,034,109	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	234,791	-	8,399
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,433,978	1,034,109	8,399

当連結会計年度（自 2016年3月21日 至 2017年3月20日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(2016年3月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 支払固定・ 受取変動	長期借入金	9,002,400	8,732,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2017年3月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 支払固定・ 受取変動	長期借入金	16,400,600	9,076,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2015年3月21日 至 2016年3月20日)	当連結会計年度 (自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)
退職給付債務の期首残高	2,505,418千円	2,735,415千円
勤務費用	241,757	288,234
利息費用	29,992	19,147
数理計算上の差異の発生額	68,615	65,357
退職給付の支払額	110,369	113,222
退職給付債務の期末残高	2,735,415	2,994,932

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2016年3月20日)	当連結会計年度 (2017年3月20日)
非積立型制度の退職給付債務	2,735,415千円	2,994,932千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,735,415	2,994,932
退職給付に係る負債	2,735,415	2,994,932
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,735,415	2,994,932

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2015年3月21日 至 2016年3月20日)	当連結会計年度 (自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)
勤務費用	241,757千円	288,234千円
利息費用	29,992	19,147
数理計算上の差異の費用処理額	155,797	116,445
過去勤務費用の費用処理額	21,983	21,983
確定給付制度に係る退職給付費用	405,564	401,844

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年3月21日 至 2016年3月20日)	当連結会計年度 (自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)
過去勤務費用	21,983千円	21,983千円
数理計算上の差異	87,181	51,088
合計	65,197	29,104

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年3月20日)	当連結会計年度 (2017年3月20日)
未認識数理計算上の差異	400,735千円	349,647千円
未認識過去勤務費用	21,983	-
合計	378,752	349,647

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 2015年3月21日 至 2016年3月20日)	当連結会計年度 (自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)
割引率	0.7%	0.7%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2016年3月20日)	当連結会計年度 (2017年3月20日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	259,886千円	182,333千円
未払事業所税	42,741	40,806
未払賞与	4,453	4,599
その他	43,154	33,134
合計	350,236	260,873
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	882,445	917,048
減価償却超過額	753,567	913,021
減損損失	50,256	47,701
その他	12,305	11,395
小計	1,698,574	1,889,166
評価性引当金	-	85,749
合計	1,698,574	1,803,416
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	-	42,229
その他有価証券評価差額金	157,112	617,922
計	157,112	660,151
繰延税金資産(固定)の純額	1,541,461	1,143,265

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2016年3月20日)	当連結会計年度 (2017年3月20日)
流動資産 - 繰延税金資産	350,236千円	260,873千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,541,461	1,143,265

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2016年3月20日)	当連結会計年度 (2017年3月20日)
法定実効税率	35.64%	法定実効税率と税効果会計
(調整)		適用後の法人税等の負担
住民税均等割	1.14%	率との間の差異が法定実
税額控除	2.07%	効税率の100分の5以下で
税率変更による影響	1.27%	あるため注記を省略して
為替差損益	5.59%	おります。
その他	0.44%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.13%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法第86号）が平成28年11月18日に国会で成立いたしました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.26%から平成29年3月21日及び平成30年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成31年3月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%になります。

この税率変更により、繰延税金資産（流動資産）が18,597千円、繰延税金負債（固定資産）が53,025千円減少し、法人税等調整額が109,312千円、その他有価証券評価差額金が33,095千円、特別償却準備金が2,261千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は不動産賃貸借契約に基づき、一部の店舗の退去時に原状回復に係る債務が生じる可能性があります。が、賃借資産の使用期間が明確ではないことから、資産除去債務の合理的な見積もりが困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、生鮮食料品等の販売を中心とした小売業の単一セグメントである為、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（2015年3月21日から2016年3月20日まで）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、生鮮食料品等の販売を中心とした小売業である為、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（2016年3月21日から2017年3月20日まで）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、生鮮食料品等の販売を中心とした小売業である為、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（2015年3月21日から2016年3月20日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2016年3月21日から2017年3月20日まで）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（2015年3月21日から2016年3月20日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2016年3月21日から2017年3月20日まで）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（2015年3月21日から2016年3月20日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2016年3月21日から2017年3月20日まで）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2015年3月21日 至 2016年3月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	オーケークリエイティブ(株)	東京都大田区	30,080	損害保険代理業	被所有) 直接 35.06%	損害保険代理 本社ビルを賃借	損害保険代理取引 (注)1	46,433	前払費用	33,709
				不動産賃貸業			本社ビルの賃借 (注)2	261,289	敷金及び差入保証金 前払費用	880,615
									7,838	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法

(注) 1. 一般の代理店と同一であります。

(注) 2. 当社はオーケークリエイティブ(株)よりジャンボサガンビルを第三者の鑑定に基づき、周辺相場、建物の建築コスト等を参考に決定された保証金を差入れ、賃借料を決めております。

当連結会計年度(自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	オーケークリエイティブ(株)	神奈川県横浜市	30,080	不動産賃貸業	被所有) 直接 35.06% 間接 0.18%	店舗ビル及び事務所の賃借	事務所の賃貸 (注)3	620	-	-
							不動産の賃借 (注)2	261,289	敷金及び差入保証金 前払費用	798,067
その他の関係会社の子会社	オーケーホームズ(株)	神奈川県横浜市	50,000	損害保険代理業	被所有) 直接 0.18%	損害保険代理	損害保険代理取引 (注)1	47,406	前払費用	40,537

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法

(注) 1. 一般の代理店と同一であります。

(注) 2. 当社はオーケークリエイティブ(株)よりジャンボサガンビルを第三者の鑑定に基づき、周辺相場、建物の建築コスト等を参考に決定された保証金を差入れ、賃借料を決めております。

(注) 3. 賃貸料は周辺相場、建物建築コスト等を考慮して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年3月21日 至 2016年3月20日)	当連結会計年度 (自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)
1株当たり純資産額	2,683円77銭	3,016円90銭
1株当たり当期純利益	302円73銭	354円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が無い ため、記載して おりません。	潜在株式が無い ため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年3月21日 至 2016年3月20日)	当連結会計年度 (自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	8,278,869	9,693,892
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	8,278,869	9,693,892
期中平均株式数(株)	27,347,477	27,322,021
(うち、普通株式)	26,320,000	26,320,000
(うち、オーケー2007種類株式)	187,361	182,741
(うち、オーケー2008種類株式)	435,859	425,419
(うち、オーケー2009種類株式)	404,257	393,861
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,000,000	14,000,000	0.32	-
1年以内に返済予定の長期借入金	14,713,160	12,860,900	0.40	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	37,540,920	54,961,660	0.40	2018年3月31日~ 2026年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	66,254,080	81,822,560	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	20,901,775	2,516,040	2,127,200	5,214,960	24,201,685

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年3月20日)	当事業年度 (2017年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,673,398	43,305,520
売掛金	2 1,949,998	2 3,465,576
商品	4,215,218	4,784,063
原材料及び貯蔵品	478,258	357,032
繰延税金資産	350,236	260,873
仕入未収入金	2 3,948,726	2 4,443,312
その他	2 41,661,457	2 9,983,040
貸倒引当金	4,928	5,394
流動資産合計	98,272,366	66,594,024
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 11,921,985	1 26,749,374
車両運搬具	304	152
工具、器具及び備品	5,793,260	6,677,366
土地	1 31,928,382	1 32,100,105
建設仮勘定	4,770,038	2,624,591
有形固定資産合計	54,413,971	68,151,591
無形固定資産	330,082	510,007
投資その他の資産		
投資有価証券	1,613,818	8,423,886
関係会社株式	1,051,037	1,051,037
繰延税金資産	1,307,501	882,971
敷金及び差入保証金	2 26,801,410	2 29,910,414
その他	2 951,660	2 32,977,455
貸倒引当金	41,825	31,453
投資その他の資産合計	31,683,602	73,214,312
固定資産合計	86,427,656	141,875,911
資産合計	184,700,022	208,469,935
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 36,095,807	2 38,024,735
短期借入金	1 14,000,000	1 14,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 14,549,800	1 12,653,800
未払金	965,791	1,100,344
未払給与	2,207,305	2,368,002
未払賞与	198,324	228,603
未払法人税等	3,695,678	2,600,496
その他	2,553,134	2 1,288,234
流動負債合計	74,265,842	72,264,217
固定負債		
長期借入金	1 33,017,600	1 49,211,800
長期預り保証金	108,783	217,635
退職給付引当金	2,356,663	2,645,285
固定負債合計	35,483,046	52,074,720
負債合計	109,748,889	124,338,938

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年3月20日)	当事業年度 (2017年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,868,828	2,868,828
資本剰余金		
資本準備金	4,353,228	4,353,228
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	211,959	122,023
その他資本剰余金合計	211,959	122,023
資本剰余金合計	4,565,187	4,475,251
利益剰余金		
利益準備金	111,900	111,900
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	95,684
別途積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	67,257,150	75,166,765
利益剰余金合計	67,429,050	75,434,349
自己株式	241,840	241,840
株主資本合計	74,621,226	82,536,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	329,906	1,594,407
評価・換算差額等合計	329,906	1,594,407
純資産合計	74,951,133	84,130,997
負債純資産合計	184,700,022	208,469,935

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2015年3月21日 至 2016年3月20日)	当事業年度 (自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)
売上高	4 307,492,158	4 331,220,276
売上原価		
商品期首たな卸高	4,219,976	4,215,218
当期商品仕入高	4 242,949,382	4 261,805,007
合計	247,169,359	266,020,226
商品期末たな卸高	4,215,218	4,784,063
商品売上原価	242,954,141	261,236,162
売上総利益	64,538,017	69,984,113
販売費及び一般管理費	1, 4 50,164,089	1, 4 55,728,027
営業利益	14,373,927	14,256,086
営業外収益		
受取利息	4 216,081	4 238,027
受取配当金	51,771	79,229
為替差益	290,352	999
その他	388,103	378,214
営業外収益合計	946,309	696,472
営業外費用		
支払利息	240,898	244,782
その他	13,410	-
営業外費用合計	254,309	244,782
経常利益	15,065,927	14,707,775
特別利益		
固定資産売却益	-	3 45,423
投資有価証券売却益	1,034,109	-
特許権譲渡益	2,441	-
補助金収入	-	18,000
違約金収入	2,342	-
特別利益合計	1,038,892	63,423
特別損失		
固定資産除却損	2 160,080	2 233,256
係争和解金	86,461	55,894
その他	11,338	13,537
特別損失合計	257,880	302,688
税引前当期純利益	15,846,940	14,468,511
法人税、住民税及び事業税	5,704,662	4,708,780
法人税等調整額	34,028	32,666
法人税等合計	5,670,633	4,676,113
当期純利益	10,176,306	9,792,397

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2015年3月21日 至 2016年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			自己株式処 分差益			別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,868,828	4,353,228	372,275	4,725,503	111,900	60,000	58,467,587	58,639,487
当期変動額								
剰余金の配当							697,713	697,713
剰余金の配当(中間配当)							689,031	689,031
当期純利益							10,176,306	10,176,306
自己株式の取得								
自己株式の消却			160,315	160,315				
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	160,315	160,315	-	-	8,789,562	8,789,562
当期末残高	2,868,828	4,353,228	211,959	4,565,187	111,900	60,000	67,257,150	67,429,050

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	241,840	65,991,979	1,027,163	67,019,143
当期変動額				
剰余金の配当		697,713		697,713
剰余金の配当(中間配当)		689,031		689,031
当期純利益		10,176,306		10,176,306
自己株式の取得	160,315	160,315		160,315
自己株式の消却	160,315	-		-
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			697,257	697,257
当期変動額合計	-	8,629,246	697,257	7,931,989
当期末残高	241,840	74,621,226	329,906	74,951,133

当事業年度(自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
			自己株式処 分差益			特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,868,828	4,353,228	211,959	4,565,187	111,900	-	60,000	67,257,150	67,429,050
当期変動額									
剰余金の配当								953,810	953,810
剰余金の配当(中間配 当)								833,287	833,287
当期純利益								9,792,397	9,792,397
特別償却準備金の積立						95,684		95,684	-
自己株式の取得									
自己株式の消却			89,936	89,936					
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	89,936	89,936	-	95,684	-	7,909,615	8,005,299
当期末残高	2,868,828	4,353,228	122,023	4,475,251	111,900	95,684	60,000	75,166,765	75,434,349

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	241,840	74,621,226	329,906	74,951,133
当期変動額				
剰余金の配当		953,810		953,810
剰余金の配当(中間配 当)		833,287		833,287
当期純利益		9,792,397		9,792,397
特別償却準備金の積立		-		-
自己株式の取得	89,936	89,936		89,936
自己株式の消却	89,936	-		-
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			1,264,500	1,264,500
当期変動額合計	-	7,915,363	1,264,500	9,179,864
当期末残高	241,840	82,536,589	1,594,407	84,130,997

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

金利スワップ等については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

売価還元法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～39年

車両運搬具 4～6年

器具備品 3～20年

また、取得金額が10万円以上20万円未満の減価償却資産につきましては、3年間で均等償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、発生年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社は金利スワップ取引を採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っておりません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	変動利付借入金の利息

ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理方針」に従って、金利変動リスクをヘッジしており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップは特例処理によっているため有効性の評価は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度より適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日に属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しています。これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2016年3月20日)	当事業年度 (2017年3月20日)
建物	5,757,926千円	18,529,648千円
土地	8,821,579	28,246,857
計	14,579,506	46,776,506

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2016年3月20日)	当事業年度 (2017年3月20日)
短期借入金	13,400,000千円	13,400,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	449,800	653,800
長期借入金	467,600	25,211,800
計	14,317,400	39,265,600

2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2016年3月20日)	当事業年度 (2017年3月20日)
短期金銭債権	38,849,611千円	4,311,087千円
長期金銭債権	1,153,751	33,285,045
短期金銭債務	81,352	155,339

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なもののうち、主要な費目及び金額、並びにおおよその割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2015年3月21日 至 2016年3月20日)	当事業年度 (自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)
給料及び手当	27,855,204	30,181,860
地代家賃	5,690,161	6,194,619
減価償却費	2,553,140	3,744,206
おおよその割合		
販売費	3%	3%
一般管理費	97%	97%

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年3月21日 至 2016年3月20日)	当事業年度 (自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)
建物	11,025千円	18,811千円
工具、器具備品	5,440	2,722
ソフトウェア	143,614	211,721
計	160,080	233,256

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年3月21日 至 2016年3月20日)	当事業年度 (自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)
車両運搬具	- 千円	39千円
工具、器具備品	-	2,384
土地	-	43,000
計	-	45,423

4. 関係会社との取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年3月21日 至 2016年3月20日)	当事業年度 (自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)
売上高	38,169千円	37,289千円
仕入高	8,387,599	9,177,236
販売費及び一般管理費	950,671	1,334,528
受取利息	205,294	232,694

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 1,051,037千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 1,051,037千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2016年3月20日)	当事業年度 (2017年3月20日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	641,791	759,789
未払事業税	259,886	182,333
退職給付引当金	760,259	809,986
未払事業所税	42,741	40,806
その他	110,170	96,830
繰延税金資産合計	1,814,846	1,889,746
繰延税金負債		
特別償却準備金	-	42,229
その他有価証券評価差額金	157,112	703,671
繰延税金負債合計	157,112	745,901
繰延税金資産の純額	1,657,737	1,143,845

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年3月20日)	当事業年度 (2017年3月20日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担 率との間の差異が法定実 効税率の100分の5以下で あるため注記を省略して おります。	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担 率との間の差異が法定実 効税率の100分の5以下で あるため注記を省略して おります。
住民税均等割		
税額控除		
税率変更による影響		
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法第86号)が平成28年11月18日に国会で成立いたしました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.26%から平成29年3月21日及び平成30年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成31年3月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%になります。

この税率変更により、繰延税金資産(流動資産)が18,597千円、繰延税金資産(固定資産)が47,291千円減少し、法人税等調整額が103,577千円、その他有価証券評価差額金が37,688千円、特別償却準備金が2,261千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 (株式)

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	東京青果(株)	446,669	454,971
		フジッコ(株)	76,800	192,998
		(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	142,000	82,218
		カゴメ(株)	32,000	95,840
		エスビー食品(株)	2,000	11,700
		大正製薬(株)	300	2,733
		サッポロホールディングス(株)	57,400	170,937
		日清オイリオグループ(株)	427,000	276,269
		(株)Pal tac	176,550	572,022
		(株)ヤマタネ	86,200	139,471
		キッコーマン(株)	78,000	268,320
		大王製紙(株)	719,000	1,042,550
		日本製粉(株)	214,500	366,795
		日本ハム(株)	63,000	196,560
		山崎製パン(株)	360,000	831,240
(株)関西スーパーマーケット	2,310,100	3,719,261		
計		5,191,519	8,423,886	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	11,921,985	16,702,177	6,817	1,867,970	26,749,374	16,124,448
車両運搬具	304	-	-	152	152	18,666
工具、器具及び備品	5,793,260	2,709,346	8,806	1,816,433	6,677,366	8,528,414
土地	31,928,382	186,723	15,000	-	32,100,105	-
建設仮勘定	4,770,038	2,623,158	4,768,605	-	2,624,591	-
有形固定資産計	54,413,971	22,221,405	4,799,228	3,684,557	68,151,591	24,671,529
無形固定資産						
電話加入権	19,175	-	-	-	19,175	-
ソフトウェア	308,012	480,845	249,856	58,857	480,144	187,446
その他	2,894	8,586	-	792	10,688	6,571
無形固定資産計	330,082	489,431	249,856	59,649	510,007	194,017

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	並木店 開店	1,085,562千円
	北八王子店 開店	57,663千円
	戸田駅前店 開店	241,720千円
	みなとみらい店 開店	75,910千円
	北戸田店 開店	20,371千円
	西寺尾店 開店	75,144千円
	梶野町店 開店	30,350千円
	湘南台店 開店	94,800千円
	西新井店 開店	960,461千円
	矢口店 開店	25,000千円
	みなとみらい本社 開店	13,341,933千円
	港北店 改装等	322,800千円
	高円寺店 改装等	186,298千円
	工具、器具及び備品	並木店 開店
北八王子店 開店		143,255千円
戸田駅前店 開店		142,230千円
みなとみらい店 開店		195,742千円
北戸田店 開店		177,692千円
西寺尾店 開店		103,124千円
梶野町店 開店		126,108千円
湘南台店 開店		69,793千円
西新井店 開店		149,333千円
矢口店 開店		129,362千円
みなとみらい本社 開店		202,994千円
港北店 什器等		143,288千円
高円寺店 什器等	43,664千円	
土地	事業用土地	186,723千円

建設仮勘定	物流センター建築工事	2,321,838千円
	新店建築工事	301,320千円
ソフトウェア	基幹システム	421,047千円
	開店時ソフトウェア	4,908千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

土地	事業用土地	15,000千円
建設仮勘定	新店建築工事	4,694,085千円
	既存店改装工事	74,520千円
ソフトウェア	ソフトウェア除却	228,659千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46,753	36,847	46,753	36,847

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月20日まで
基準日	3月20日
株券の種類	普通株式 100株券、1,000株券、10,000株券 オーケー2007種類株式 100株券 オーケー2008種類株式 100株券 オーケー2009種類株式 100株券
剰余金の配当の基準日	9月20日及び3月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券喪失登録の請求1件につき 10,000円(消費税を含まない。) 請求に係る株券1枚につき 500円(消費税を含まない。)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社のオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式は譲渡制限株式であり、これを譲渡により取得するには取締役会の承認が必要になります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 2015年3月21日 至 2016年3月20日）2016年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第50期中）（自 2016年3月21日 至 2016年9月20日）2016年12月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2017年6月14日

オーケー株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指 定 社 員 公認会計士 後藤 員久 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 中村 佳央 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーケー株式会社の2016年3月21日から2017年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーケー株式会社及び連結子会社の2017年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2017年6月14日

オーケー株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指 定 社 員 公認会計士 後藤 員久 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 中村 佳央 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーケー株式会社の2016年3月21日から2017年3月20日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーケー株式会社の2017年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。